

各部局等の6月補正予算のポイント 及び主要事業について

○ 総合政策室	… 1
○ 地域振興部	… 3
○ 環境生活部	… 7
○ 保健福祉部	… 11
○ 商工労働観光部	… 14
○ 農林水産部	… 21
○ 県土整備部	… 25
○ 総務部	… 29
○ 警察本部	… 31
○ 教育委員会	… 33
○ 広域振興局等	… 38

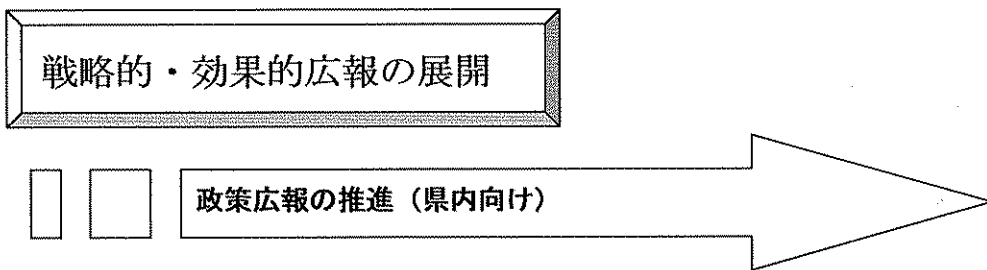
総合政策室 平成19年度6月補正予算のポイント

照会先	政策推進課
	管理担当
	019 - 629 - 5506

(総合政策室の予算概要)

H19当初	H19.6月補正	H19.6月現計(A)	H18当初(B)	前年比(A/B)
1,335.1百万円	39.9百万円	1,375.0百万円	1,427.0百万円	96.4%

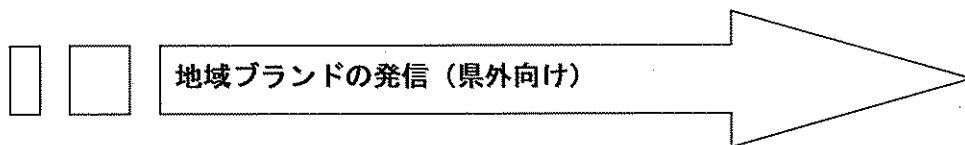
総合政策室では、本年度策定する「新しい政策推進プラン(仮称)」について、その基本政策の県民への周知を図るとともに、県外に向け、いわてが誇る「地域ブランド」の発信強化に取り組めます。



今後4年間(平成19年度～平成22年度)の本県の基本政策を盛り込んだ「新しい政策推進プラン(仮称)」の実現を図るため、タイムリーで効果的な広報を実施することで、県民の理解と県政への積極的な参画や協働を促進します。

予算の措置状況

- 県政広報事業費:14.9百万円(124.4百万円)



平泉の文化遺産を初めとする、いわてが誇る「地域ブランド」を、「いわて型ソフトパワー(「岩手の文化」や「岩手の心」(宮沢賢治や県民のまじめさ等)など相手を動かす力となる岩手ならではの文化的魅力を意味します)」と位置づけ、県外に向けて戦略的な情報発信を展開します。

予算の措置状況

<新規> いわて情報発信強化事業費:25.0百万円(25.0百万円)

※ 事業名の次の金額は、6月補正額、()内の金額は6月現計額。

総合政策室 平成19年度に実施する主要事業

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単独	事業内容
行政経営推進費 (経営評価課)	12.0		12.0	25.5			◆	より質の高い行政サービスの提供を目指し、リーダーシップの向上、業務プロセスの効率化等に取り組むことにより、行政経営の品質向上を図ろうとするものである。
政策評価推進費 (経営評価課)	12.6		12.6	15.8			◆	外部の有識者で構成される第三者委員会の意見を反映させながら、政策等の評価を行うとともに、県民参加型の外部評価システムを構築し、県民の声を評価に反映させようとするものである。
県政広報事業費 (広聴広報課)	109.4	14.9	124.4	161.7			◆	「新しい政策推進プラン(仮称)」の実現を図るため、タイムリーで効果的な広報を実施することで、県民の理解と県政への積極的な参画や協働を促進しようとするものである。
いわて情報発信 強化事業費 (広聴広報課)		25.0	25.0		◆		◆	いわてが誇る「地域ブランド」を「いわて型ソフトパワー」と位置づけ、県外に向けて戦略的な情報発信を展開しようとするものである。
広域連携推進費 (政策推進課)	3.6			2.8			◆	地方分権の時代に対応し、北海道・東北地域における県域を超えた広域連携を推進するものである。

地域振興部 平成19年度6月補正予算のポイント

照会先	地域企画室
	企画担当
	019-629-5195

I 市町村の行財政基盤の強化

凡例

ゴシック：6月補正事業
明朝：当初予算事業
予算額：6月補正額（6月現計額）

1 市町村合併・権限移譲の推進

市町村の自主的な合併や市町村への権限移譲等を推進します。

- ◆広域行政支援事業 3.6百万円
- ◆合併市町村自立支援交付金 1,440.0百万円
- ◆ポイント式一括移譲方式の創設
- ◆市町村中心の行政システム構築事業 5.7百万円【新規】

2 広域振興局等における広域行政の推進

地域との連携・協働のもと、産業振興施策や県際連携等を推進するとともに、市町村の課題解決に向けた取組みを支援します。

- ◆地域振興推進費（旧・地域活性化事業調整費） 20.0百万円（340.0百万円）
- ◆市町村総合補助金 780.0百万円

II 持続可能な地域社会の構築

1 二大戦略を支える新たな取組み

「文化芸術振興基本条例（仮称）」の制定も視野に岩手の文化・芸術活動の振興策の検討を行うとともに、県内の地縁型コミュニティの実態把握、リーダー養成等に取り組みます。

- ◆文化芸術振興方策検討調査事業（地域振興事務費） 0.9百万円【新規】
- ◆草の根コミュニティ再生支援事業 3.5百万円【新規】

2 団塊世代を中心とした定住と交流の促進

首都圏等でのPR活動や受入態勢の整備等に取り組みます。

- ◆いわてへの定住・交流促進事業 5.5百万円（8.0百万円）

3 東アジアなどの海外高度産業人材の活用等

東アジア各国からの留学生への支援や海外自治体職員の受入を通じて、本県と留学生等とのネットワークの形成を進めます。

- ◆東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業 8.0百万円

交
流

4 情報通信基盤整備の促進

2011年7月の地上放送のデジタル化に向けて、県内放送事業者の設備整備に対する融資や利活用研究等に
取り組むとともに、市町村と連携し携帯電話の不感地域の解消やブロードバンド環境の整備を促進します。

- ◆地域総合整備資金貸付金 174.0百万円
- ◆地上デジタル放送利活用推進事業 3.0百万円
- ◆携帯電話エリア拡大推進事業 185.4百万円
- [◆市町村総合補助金 780.0百万円 再掲]

5 地域公共交通ネットワークの維持・充実

県民の日常生活に必要な、安全で、使いやすく安定した公共交通サービス及び産業振興の基盤となる地域
交通の維持・充実を図ります。

- ◆三陸・三鉄活性化事業（三陸鉄道強化促進協議会負担金） 15.8百万円
- ◆バス運行対策費補助 186.8百万円
- ◆県立病院再編支援バス運行費補助 2.0百万円【新規】
- [◆市町村総合補助金 780.0百万円 再掲]
- ◆いわて銀河鉄道経営安定化基金積立金 220.1百万円

6 県北・沿岸圏域の振興

地域の産業関係者との連携態勢を構築するとともに、市町村の公共施設等の整備を支援します。

- ◆県北・沿岸産業推進費 5.0百万円
- ◆自治振興基金繰出金 500.0百万円（貸付対象事業に県北・沿岸振興事業を追加）

7 エコパーク平庭高原（仮称）の整備

平庭高原地域への自然体験型修学旅行等の誘致を促進するため、エコパーク平庭高原（仮称）の整備を行
います。

- ◆エコパーク平庭高原（仮称）整備事業 557.2百万円

地域振興部 平成19年度に実施する主要事業

凡例
 ◎：6月補正新規事業
 ○：当初予算新規事業
 ゴシック：6月補正事業
 明朝：当初予算事業

(単位：百万円)

事業名 (担当課)	H19 当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	新規	一部 新規	単独	事業の内容
I-1 市町村合併・権限移譲の推進							
広域行政支援事業費 (市町村課)	3.6	—	3.6				「岩手県における自主的な市町村の合併の推進に関する構想」に基づき、今後の市町村のあり方など地域の議論が深まるよう情報提供等を行う。
合併市町村自立支援交付金 (市町村課)	1,440.0	—	1,440.0				合併市町村が自立に向けて新たな行政課題等に先導的に対応していくために必要な取組みに対し交付金を交付する。 交付団体数 12 市町
市町村中心の行政システム構築事業費 (地域企画室)	—	5.7	5.7	◎			「岩手県分権推進会議」を設置し、今後の権限移譲等の道筋を明らかにするとともに、権限移譲を積極的に進める市町村をモデル市町村として選定し、先進的な取組みを支援する。
I-2 広域振興局等における広域行政の推進							
地域振興推進費 (地域企画室)	320.0	20.0	340.0			○ ◆	広域振興局等において、市町村、NPO及び民間との協働のもと、産業振興や県際及び広域圏間の連携による、圏域の活性化に向けた施策を推進する。
市町村総合補助金 (地域企画室)	—	780.0	780.0			○ ◆	【一般枠】 市町村が「地域の自立」に向けて取り組む、「地域の産業振興」及び「市町村の行財政基盤の強化」に資する事業を補助する。 ・1市町村あたり40百万円(3カ年度) 合併市町村に対する加算措置 10 百万円(合併市町村数に応じて加算) ・補助率 1/2 (ハード・ソフト) (県北沿岸圏域及び財政力指数 0.30 以下の市町村については、ハード 2/3) 【特定課題枠】 ブロードバンドゼロ地域解消に向けた取組み等、特に重点化を図る必要のある事業を補助する。 ・710 百万円 (3カ年度)
II-1 三大戦略を支える新たな取組み							
文化芸術振興方策検討調査事業【地域振興事務費】 (NPO・国際課)	—	0.9	0.9	◎			「文化芸術振興基本条例(仮称)」の制定も視野に、県民の文化・芸術活動の振興策について検討を行う。
草の根コミュニティ再生支援事業費 (地域企画室)	—	3.5	3.5	◎			自治会・町内会等の状況を全県的に調査し、コミュニティ間の連携強化を図るための研究等を行うとともに、「草の根コミュニティ大学(仮称)」を開催し地域の核となるリーダー作りを行う。
II-2 団塊世代を中心とした定住と交流の促進							
いわてへの定住・交流促進事業費 (地域振興支援室)	2.5	5.5	8.0			○ ◆	「団塊の世代」を中心とした本県への定住と交流を促進するため、首都圏等での PR 活動や情報発信の強化、受入態勢の整備等を行う。

事業名 (担当課)	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	新規	一部 新規	単独	事業の内容
II-3 東アジアなどの海外高度産業人材の活用等							
東アジア留学生等人材ネットワーク 形成事業費 (NPO・国際課)	8.0	—	8.0			◆	東アジア各国からの県内大学等留学生への支援、海外自治体職員の受入れ等を通じて、本県と留学生等との密接なネットワークを形成する。 海外自治体職員受入 1人(中華人民共和国大連市) (国際交流推進費及びグローバルネットワーク推進事業費の一部組替え)
II-4 情報通信基盤整備の促進							
地域総合整備資金貸付金 (地域企画室)	174.0	—	174.0			◆	地域の振興等に資する民間事業活動を支援するため、金融機関と協調融資を行う。 ・貸付先 県内民放2社 ・貸付対象 地上デジタル放送施設整備 ・貸付条件 無利子 期間15年
地上デジタル放送利活用推進事業費 (IT推進課)	3.0	—	3.0			◆	行政サービスの高度化に向けて、地上デジタル放送の利活用研究等を行う。
携帯電話エリア拡大推進事業費 (IT推進課)	—	185.4	185.4				携帯電話の不感地域を解消するため、鉄塔施設等の整備を実施する市町村に対して補助する。 ・鉄塔整備費補助 7箇所(定額補助)
II-5 地域公共交通ネットワークの維持・充実							
三陸・三鉄活性化事業〔三陸鉄道強化促進協議会負担金〕 (地域企画室)	15.8	—	15.8			◆	三陸鉄道への誘客を図り、三陸鉄道の経営改善を支援するため、県と関係市町村が連携して、旅行商品の造成、PR等を行う。
バス運行対策費補助 (地域企画室)	—	186.8	186.8			◆	広域的・幹線的なバス路線の運行の維持を図るため、国庫補助制度に基づき路線運行等の経費を国と協調して補助する。(定額補助)
県立病院再編支援バス運行費補助 (地域企画室)	—	2.0	2.0	◎		◆	県立病院の再編に関連して、地域の中核的な県立病院に直接つながる公共交通機関の運行に要する経費の一部を市町村に対し補助する。(補助率1/2)
並行在来線対策事業費 〔いわて銀河鉄道経営安定化基金積立金〕 (地域企画室)	220.1	—	220.1			◆	IGRいわて銀河鉄道(株)による鉄道事業の経営の安定化を図るため、関係市町村と共同で基金を積み立てる。 ・積立期間 H15~19 ・造成目標額 11億円
II-6 県北・沿岸圏域の振興							
県北・沿岸産業推進費 (地域振興支援室)	5.0	—	5.0			◆	県北・沿岸の各地方振興局に設置した地域産業戦略会議を通じて、圏域の産業振興に向けた連携態勢を構築するとともに、質の高い地域資源を県内外にPRを行う。
自治振興基金繰出金 (市町村課)	500.0	—	500.0			○ ◆	公共施設の整備促進等のため、市町村、一部事務組合及び広域連合に対し、県単独の資金を貸し付ける。 貸付枠20億円うち県北沿岸枠5億円 (予算額は、自治振興基金への繰出金)
II-7 エコパーク平庭高原(仮称)の整備							
エコパーク平庭高原(仮称)整備事業費 (地域振興支援室)	557.2	—	557.2				ふるさとの自然や文化を体験・学習できる交流拠点として、エコパーク平庭高原(仮称)の整備を行う。 ・施設規模 交流施設655.4㎡ 体験施設674.1㎡ ・竣 工 平成20年3月

照会先	環境生活企画室
	企画担当
	019-629-5324

1 環境と共生した持続可能な地域社会の構築

〔循環型社会の創造〕

6月補正額（6月現計額）

○ 県境産業廃棄物不法投棄事案への対応

不法投棄された廃棄物を行政代執行により撤去するとともに、汚染土壌対策を講じ、現地の環境再生を目指しながら、排出事業者等の徹底的な責任追及を行います。

平成19年度は、有害産業廃棄物等約52千トンを撤去します。

主な予算の状況

- ・有害な特別管理産業廃棄物の撤去等 800.1百万円（2,888.7百万円）

○ 循環型社会の形成

廃棄物の発生抑制やリサイクル促進の取組みへの支援の充実と不法投棄の監視指導を行います。

主な予算の状況

- ・企業におけるゼロエミッション推進等の取組み支援 16.2百万円（125.9百万円）
- ・市町村によるごみ処理広域化の取組み促進 1.1百万円（新規）
- ・人工衛星の活用による産業廃棄物処理場監視業務の効率化 2.4百万円（新規）

〔環境にやさしい地域社会の実現〕

6月補正額（6月現計額）

○ 地球温暖化対策の推進

2010年までに1990年比で二酸化炭素を8%削減することを目指し、県民の地球温暖化に対する関心の高まりを拡大し、温暖化防止行動の実践を誘導する取組みを推進します。

主な予算の状況

- ・地球温暖化防止行動普及キャンペーンの実施 16.8百万円（新規）【企業局からの繰入金事業】

○ 環境学習の推進

県民一人ひとりが、環境に配慮した行動を実践することができるよう、県内各地での環境学習の取組みを推進します。

主な予算の状況

- ・環境教育のための学習プログラム等の整備 10.3百万円（新規）【企業局からの繰入金事業】

○ 新エネルギーの利用促進

エネルギーの地産地消を図るため、木質バイオマスなどの本県の地域資源を生かした新エネルギーの導入を促進するとともに、省エネルギーを推進します。

主な予算の状況

- ・新エネルギーの導入に向けた情報発信 8.3百万円（新規）
- ・省エネルギー推進等に係る中小企業の支援 1.1百万円（新規）

〔多様で豊かな自然との共生〕

6月補正額（6月現計額）

本県の豊かな自然環境を守り、次の世代に引き継いでいくため、自然とのふれあいを推進するとともに、野生動物との軋轢解消のための新たな取組みを行います。

主な予算の状況

- ・グリーンボランティア研修の開催等 0.7百万円（新規）
- ・クマの生態や行動特性の調査等 1.4百万円（新規）

2 県民生活の安定と向上に向けた安全・安心な社会の構築

〔食の安全・安心の確保〕

6月補正額（6月現計額）

県民が願う安全・安心で健康な食生活を推進するため、食に関する危機管理対策を講じるとともに、食育を推進する取組みを行います。

主な予算の状況

- ・高病原性鳥インフルエンザ対策のための総合訓練の実施 1.3百万円（新規）
- ・食育県民運動に関する普及啓発の推進 1.0百万円（新規）

環境生活部 平成19年度に実施する主要事業

1 施策の推進方針

岩手がすばらしい自然環境にあることや、地域社会が人と人とのつながりの中で維持されてきたことを強みとして、岩手らしさをさらに伸ばしていきながら、
 ○環境先進県の取組みを更に進め、環境と共生した持続可能な地域社会を構築する。
 ○県民生活の安定と向上に向けて、安全で安心して暮らせる地域社会を構築する。

2 予算の概要

H19 当初予算		6月補正額		計	
8,192,036		883,780		9,075,816	
環境部門	7,614,755	環境部門	879,448	環境部門	8,494,203
生活部門	577,281	生活部門	4,332	生活部門	581,613

3 主要事業

※6月補正新規:◎、当初新規:○

※6月補正あり:ゴシック

(単位:百万円)

事業名	H19当初 予算額	H196月 補正額	H196月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単独	事業内容
①環境産 廃不法投 棄現場の 環境再生	環境不法投棄現場環境再生事業費 【一部新規】	2,088.6		2,087.5				青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、県の行政代執行による当該廃棄物の撤去などにより、現場の環境再生を図るとともに、排出事業者等の責任追及を行います。有害な産業廃棄物の撤去等 42,000 t
	6月補正計上分		800.1	2,888.7		◎		・うち新規廃棄物受入施設での処分 3,900 t ・汚染土壌の撤去等 10,000 t
②地球温 暖化の防 止に向けた 実効ある 取組みの 推進	地球温暖化防止行動啓発事業費 (企業局からの繰入金事業) 【新規】		16.8	16.8		◎		県民参加型イベント等のキャンペーンを通じて地球温暖化防止行動の実践を誘導するとともに、新エネルギーに関する理解を深めます。 ◆ 環境への影響を手軽に計測できるソフトの制作 ◆ 地球温暖化防止普及キャンペーン、ハイブリット発電装置導入
	地球温暖化対策推進費	29.6		29.6	29.7			民生・運輸部門における排出量を削減するため、各世帯の排出量の実態に応じた診断や、その取組みに対するインセンティブを付与するCO2ダイエットポイント事業や、地域レベルの取組みを強化するための地域協議会設立コーディネート事業などについて、市町村やNPO、企業の積極的な参加や協力を求めながら推進します。
	新エネルギー導入促進事業費 【新規】		8.3	8.3		◎		岩手の特色ある資源を活かした新エネルギーの導入に向けた取組みを進めます。 ◆ 岩手山麓周辺の新エネルギー導入・活用事例等のPR等
	省エネ・新エネアドバイザー事業費 【新規】		1.1	1.1		◎		省エネルギーや新エネルギーの活用に積極的に取り組む意欲を持つ中小事業者に対する支援を行います。 ◆ 中小企業20事業所へのアドバイザーの派遣
③循環型 地域社会 に向けた取 組みの推 進	循環型地域社会形成推進事業費 【一部新規】	109.6		120.2				産業廃棄物税等を活用し、事業者による排出抑制やリサイクル促進に係る技術研究開発補助等の事業を実施します。 ◆ 企業内ゼロエミッション推進事業等4事業
	6月補正計上分		16.2	125.9		◎		◆ -ゼロエミッション普及促進事業 ◆ -リサイクル産業育成支援事業 追加 計6事業
	人工衛星産業廃棄物監視推進事業費 【新規】		2.4	2.4		◎		産業廃棄物不適正処理の早期発見のため、人工衛星からのデータを活用した情報システムの構築を図ります。 ◆ 産廃処分場情報のデジタル化、情報の処理・表示方法の開発等
	ごみ処理広域化促進事業費 【新規】		1.1	1.1		◎		「岩手県ごみ処理広域化計画」を推進するため、広域化に向けた市町村ブロックの取組みを支援、促進します。 ◆ 県央ブロックの効率的・効果的な施設配置・輸送システムの研究等
	廃棄物処理モデル施設整備費	8.6		8.6	131.4			平成21年度稼働を目的に、九戸村に公共関係による廃棄物処理モデル施設(第2クリーンセンター(仮称))について、PFI方式により整備を進めます。
	産業廃棄物処理モデル事業推進費	1,329.4		1,329.4	1,016.9			産業廃棄物の適正処理を推進するため、「いわてクリーンセンター」の安定的な運営の確保及び最終処分場の拡張整備等に要する費用について、所要の支援措置を行います。
④環境学 習の推進	廃棄物適正処理監視等推進費	34.7		34.7	47.3			産業廃棄物の適正処理啓発や不法投棄予防のため、産業廃棄物適正処理指導員(産廃Gメン)による指導・監視を行います。
	いわて環境教育推進事業費 【新規】 (企業局からの繰入金事業)		10.3	10.3		◎		県民一人ひとりが、環境問題を自分たちの問題と捉え、環境に配慮した行動につながる意識づくりを進めるための環境教育を推進します。 ◆ 環境学習プログラム及び環境カーの整備
	環境学習交流センター管理運営費	22.9		22.9	23.7			いわて県民情報交流センター内の「環境学習交流センター」において、情報提供、学習支援及び環境保全活動を行う団体の支援を通じて、県民の環境保全に関する理解を深め、その活動の促進を図ります。

3 主要事業

※6月補正新規:◎、当初新規:○
※6月補正あり:ゴシック

(単位:百万円)

事業名		H19当初 予算額	H196月 補正額	H196月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単独	事業内容
1 環境と共生した持続可能な地域社会の構築	休廃止鉱山鉱害防止事業費	541.4		541.4	630.7				旧松尾鉱山から排出される坑廃水に起因した河川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設による坑廃水処理を実施します。
	石綿健康被害救済制度負担金【新規】		10.5	10.5		◎	◆		石綿による健康被害者の救済のため、国、都道府県、事業者の負担による基金への拠出を行います。
	環境保全費【一部新規】	48.5			8.7			◆	大気汚染を監視・測定する装置等の更新等を行います。
	6月補正計上分		7.2	55.7			◎	◆	光化学オキシダントの注意報を発令できる体制を充実するため、測定機を増設(北上市、奥州市、宮古市)
	地域力活用型自然ふれあい促進事業費【新規】		0.7	0.7		◎	◆		グリーンボランティア養成などの支援を行いながら、自然環境の保全に向けた協働の取組みを行います。 ・ボランティア研修会の開催 ・ボランティア保険への加入
	野生動物との共生推進事業費【新規】		1.4	1.4		◎	◆		野生動物の生態や行動特性を調査するとともに、人身被害や農林業被害の防除対策を講じることにより、野生動物との共生を推進する。 ・クマの生態や行動特性の調査 ・被害防止の普及啓発
	自然公園施設整備事業費	109.1		109.1	135.9			◆	自然公園において、歩道や標識など自然公園施設について、改修や補修を行います。
	特定鳥獣モニタリング調査事業費	3.0		3.0	4.3			◆	カモシカやツキノワグマの適正な保護管理を推進し、個体群の保護・被害防除などを図るための調査検討を実施します。
	犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費	10.4		10.4				◆	県民の防犯意識の高揚及び地域における防犯活動の推進を図るため、普及啓発、人材養成及び自主的活動の支援等を行うとともに、児童等の安全確保や犯罪の防止に配慮した道路等に関する指針を策定します。
	食の安全安心総合対策事業費	5.9		5.9	12.1			◆	県民の食の安全・安心の確保を図るため、食の安全・安心出前講座などによる普及啓発を行うとともに、食品表示専門員等によるJAS法に基づく食品表示の点検・指導を行います。
2 県民生活の安定と向上に向けた安全・安心な社会の構築	食に関する危機管理対策事業費【新規】		1.3	1.3		◎	◆		高病原性鳥インフルエンザ発生時に、より迅速で的確な対応を期するため、実践的な訓練等を実施します。 ・図上訓練、対策作業班の研修会の開催等
	食育県民運動促進事業費【新規】		1.0	1.0		◎	◆		食育県民運動支援のための顕彰事業や研修を行うなど、地域における食育推進活動を支援します。 ・優良活動表彰、標語・ロゴ・コンクール、関係者研修会の開催等
	消費者被害救済推進費	1.5		1.5	0.8			◆	消費者被害救済の機会を提供するため、弁護士不在地域を中心に、弁護士による無料出張相談を実施します。
	いわて青少年育成プラン推進事業費	3.5		3.5	2.6			◆	いわて青少年育成プランの推進に向け、ニート等の若者の自立支援対策として、その相談事業などを行います。
	青少年活動交流センター管理運営費	20.7		20.7	22.0			◆	いわて県民情報交流センター内の「青少年活動交流センター」において、活動支援、交流促進、情報提供及び相談業務等を通じて、青少年と地域社会及び青少年同士のふれあいを促進します。
	いわて男女共同参画プラン推進事業費	5.3		5.3	9.0			◆	いわて男女共同参画プランを推進するため、あらゆる世代での男女共同参画意識の普及啓発や人材育成、北東北三県による連携事業などを行います。
	男女共同参画センター管理運営費	24.7		24.7	25.6			◆	いわて県民情報交流センター内の「男女共同参画センター」において、情報提供、研修・講座開催等、人材育成や相談業務、活動交流を通じて、男女共同参画を推進します。

保健福祉部 平成19年度6月補正予算のポイント

照会先	保健福祉企画室
	管理担当
	019-629-5410

『県民の自立と参画』を支える保健・医療・福祉のセーフティネットの形成

ポイントⅠ 健康づくり

～生活習慣病有病者の増加を食い止め、医療費等社会保障関係経費の伸びを抑制～

- ◎ **メタボリック症候群対策や生活習慣病予防への重点的な取組みにより県民の健康づくりを推進します。**
 ▶**新規(6月)** 特定健診・保健指導支援事業費 1.1(1.1)百万円 ▶**新規(6月)** 若年期肥満予防対策事業費 7.5(7.5)百万円
- ◎ **心の健康問題を抱えた人を支援する人材の育成や、「うつ」の正しい理解の浸透、うつスクリーニング、地域のかかりつけ医等を対象とした講演会の開催等、自殺予防対策の強化を図ります。**
 ▶**新規(当初)** 地域自殺対策推進事業費 5.5(6.1)百万円

ポイントⅡ 地域医療の確保

～生命を守ることは、地域で安心して暮らすための最低必要条件～

- ◎ **本県の医師不足及び地域的偏在の解消を図るため、ドクターバンク推進事業や即戦力医師招聘事業を実施するほか、医師のライフステージに応じた施策の展開や岩手医科大学の定員増に対応した教育環境整備支援など計画的な医師養成に努めます。**
 ▶**新規(6月)** 医療人材育成支援事業費 86.2(86.2)百万円 ▶**医師確保緊急対策事業費** 11.1(19.4)百万円
 ▶**医師確保対策推進事業費** 66.6(96.5)百万円
- ◎ **小児救急医療に関する研修など小児救急対策を総合的に実施するほか、高度救命救急センター設備整備など救急医療体制の整備を進めます。**
 ▶**高度救命救急センター設備整備費補助** 50.0(50.0)百万円
- ◎ **主な疾病ごとに発症から在宅に至るまで切れ目ない医療を受けられるよう地域医療連携体制を構築します。また、がん診療連携拠点病院を設置し、がん医療の格差是正及び均てん化を図るほか、総合周産期母子医療センター機能の充実強化を図ることにより安心して生み育てる環境づくりを推進します。**
 ▶**新規(6月)** 地域医療連携体制推進事業費 5.2(5.2)百万円 ▶**新規(6月)** がん診療連携拠点病院機能強化事業費 12.0(12.0)百万円 ▶**周産期医療施設設備事業費** 13.1(13.1)百万円

ポイントⅢ 地域生活支援

～多くの県民は年齢や性別、障害の有無に関わらず、地域での生活を希望～

- ◎ **住宅のバリアフリー化など高齢者・障害者向け「住まい」の普及を図ります。また、障害者の自立と社会参加を図るため、障害者向けグループホーム、ケアホーム等整備や在宅サービス支援拠点の整備など障害者の地域生活への移行を促進します。**
 ▶**新規(6月)** 高次脳機能障害者支援普及事業費 3.0(3.0)百万円 ▶**新規(6月)** 地域生活移行支援スーパーバイザー養成事業費 1.2(1.2)百万円 ▶**高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業費補助** 80.0(80.0)百万円 ▶**ご近所介護ステーション設置支援事業費補助** 27.5(27.5)百万円 ▶**精神障害者退院促進事業** 10.3(14.0)百万円
- ◎ **高齢者や障害者等が希望する地域で自立した生活ができるよう、NPO等と連携した生活支援の仕組みづくりや障害者の就労支援を行います。**
 ▶**ご近所安心・楽々ネットモデル事業費** 1.0(2.4)百万円 ▶**チャレンジド就労パワーアップ事業費** 4.5(6.7)百万円

ポイントⅣ 少子化対策

～出産や子育て不安などが少子化の大きな要因～

- ◎ **地域住民による子育て世帯の見守り支援や企業の子育て支援サービスなど、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図ります。**
 ▶**新規(6月)** 妊産婦のメンタルヘルスクエ推進事業費 1.0(1.0)百万円 ▶**子育て応援作戦推進事業費** 5.8(6.3)百万円

保健福祉部 平成19年度に実施する主要事業

※6月補正新規:◎、当初新規:○
※6月補正あり:ゴシック

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単独	事業の内容
I 健康づくり								
健康いわて21プラン推進事業費 (保健衛生課)	7.8		7.8	9.1				県の健康増進計画である「健康いわて21プラン」を医療制度改革に伴い見直すとともに、生活習慣病予防への重点的な取組み等により健康寿命の延伸や早世の減少等、県民の健康づくりを推進しようとするものです。
自殺予防対策事業費 (障害保健福祉課)	6.9	2.0	8.9	10.1				◆ 心の健康問題を抱えた人を支援する人材の育成や「うつ」の正しい理解の浸透、地域のかかりつけ医等を対象にした研修会の開催などにより、自殺予防対策の推進を図ろうとするものです。
地域自殺対策推進事業費 (障害保健福祉課)	0.6	5.5	6.1		○			地域におけるうつスクリーニングの実施や支援ネットワーク組織の設置等により、地域の自殺対策の強化を図ろうとするものです。
いわて健康データウェアハウス構築事業費 (保健衛生課)		3.0	3.0		◎			◆ 特定健診結果・保健指導状況・医療費等に関する情報を集積し、これまで不明であった分野の地域実態・課題を明らかにしようとするものです。
特定健診・保健指導支援事業費 (保健衛生課)		1.1	1.1		◎			◆ 生活習慣病対策として、特定健診・保健指導を行うことのできる人材の育成等を行おうとするものです。
若年期肥満予防対策事業費 (保健衛生課)		7.5	7.5		◎			◆ 若年期(40歳前)からの予防対策を徹底し、特定健診年齢(40歳以降)におけるメタボリック症候群有病者の抑止を図ろうとするものです。
II 地域医療の確保								
医師確保緊急対策事業費 (医師確保対策室)	8.3	11.1	19.4	7.7				◆ 地域の医師不足を解消するため、ドクターバンク推進事業や県外在住医師への訪問活動等を行い、即戦力となる医師の確保を図ろうとするものです。
医師確保対策推進事業費 (医療国保課)	29.9	66.6	96.5	81.0				◆ I-Uターン事業などによる計画的な医師確保や海外から臨床修練医を招聘して本県医療の活性化を図るほか、女性医師の育児支援、職場復帰支援等を行おうとするものです。
医療人材育成支援事業費 (医療国保課)		86.2	86.2		◎			◆ 岩手医科大学の定員増に対応した教育環境整備支援(整備費補助)を行おうとするものです。
小児科救急医療体制整備事業費 (医療国保課)	27.1	5.9	33.0	28.3				◆ 遠隔支援システムの運営、電話相談や小児救急医療に関する研修等、小児救急対策を総合的に実施しようとするものです。
医療情報提供事業費 (医療国保課)	8.8		8.8		○			◆ 病院・診療所・助産所に関する情報提供システムを充実しようとするものです。
地域保健医療推進費 (保健福祉企画室)	16.0		16.0	10.2				◆ 医療制度改革に対応し、県保健福祉計画の見直し、医療費適正化計画の策定及び地域保健医療計画の見直しを行おうとするものです。
高度救命救急センター設備整備費補助 (医療国保課)		50.0	50.0	50.0				◆ 高度救命救急センターの設備整備費の一部について補助しようとするものです。
地域医療連携体制推進事業費 (医療国保課)		5.2	5.2		◎			◆ 地域医療連携体制モデルの構築及び効果検証を行おうとするものです。
がん診療連携拠点病院機能強化事業費 (医療国保課)		12.0	12.0		◎			◆ がん診療連携拠点病院の連携・基盤整備に要する経費の一部を補助しようとするものです。
周産期保健医療対策強化事業費 (児童家庭課)		2.9	2.9		◎			◆ 周産期医療体制の再構築及び強化を図ろうとするものです。
周産期医療施設設備整備事業費 (児童家庭課)		13.1	13.1	13.1				◆ 高度周産期医療を行うための設備整備に要する経費の一部を補助しようとするものです。

事業名 (担当課)	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単独	事業の内容
Ⅲ 地域生活支援								
障害者自立支援対策 臨時特例事業費 (障害保健福祉課)	678.6	483.6	1,162.2		○			障害者自立支援法に基づく各種の施策を円滑に実施するため、「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用して事業を推進しようとするものです。
精神障害者退院促進 事業費 (障害保健福祉課)	3.7	10.3	14.0					障害福祉サービス事業の利用を通じて精神障害者の退院訓練を支援し、地域生活への移行を推進しようとするものです。
身体障害者グループ リビング支援事業費補助 (障害保健福祉課)	3.7		3.7	4.7			◆	身体障害者共同生活事業の費用を負担した市町村に対してその費用の一部を補助しようとするものです。
県立施設ユニバーサル デザイン化推進事業 費 (地域福祉課)	5.8		5.8	8.1			◆	県が管理する道の駅2ヶ所にオストメイト対応トイレを整備しようとするものです。
療育センター指定管理 料 (障害保健福祉課)	260.3		260.3		○			「都南の園」を県内療育の拠点となる「岩手県立療育センター」として再編し、指定管理者制度を導入しようとするものです。
ご近所安心・楽々ネット モデル事業費 (地域福祉課)	1.4	1.0	2.4	2.5			◆	高齢者や障害者等が希望する地域で自立した生活ができるよう、住民参加による在宅生活支援の仕組みづくりを行おうとするものです。
チャレンジ就労パ ワーアップ事業費 (障害保健福祉課)	2.2	4.5	6.7	2.7				施設で働く障害者の工賃収入アップを図るため、企業等と施設の間で仕事のコーディネートを行う団体の活動を支援しようとするものです。
精神障害者退院促進 支援事業費 (障害保健福祉課)		8.0	8.0	4.2				社会的入院を余儀なくされている者に対する支援のあり方を検証し、地域生活への移行を推進しようとするものです。
地域生活移行支援 スーパーバイザー養成 事業費 (障害保健福祉課)		1.2	1.2		◎		◆	障害者が円滑に地域生活へ移行できるよう支援する指導者(スーパーバイザー)の養成研修の実施及び地域生活移行支援アドバイザーによる広域的支援を実施しようとするものです。
ご近所介護ステーショ ン設置支援事業費補助 (長寿社会課)		27.5	27.5	35.0			◆	要介護高齢者、障害者を対象とする民家等改修型の在宅サービス提供モデル拠点の整備費、初度設備費の一部について補助しようとするものです。
モデル介護支援ハウス 整備費補助 (長寿社会課)		32.5	32.5	35.5			◆	要介護高齢者、障害者を対象とした良質で低廉な共同住宅、特養施設等退所可能者を対象とした住宅モデル、重度障害者用共同住宅の整備を支援しようとするものです。
高齢者及び障害者に やさしい住まいづくり推 進事業費補助 (長寿社会課)		80.0	80.0	90.0			◆	要介護高齢者、障害者の在宅での自立した生活の支援及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改善に必要な経費を助成しようとするものです。
高次脳機能障害者支 援普及事業費 (障害保健福祉課)		3.0	3.0		◎			高次脳機能障害者への支援拠点機関の設置、障害者やその家族の相談支援体制の整備、充実及び日中の居場所づくりの促進を図るための支援を行おうとするものです。
Ⅳ 少子化対策								
子育て応援作戦推進 事業費 (児童家庭課)	0.5	5.8	6.3	4.0		○	◆	地域、企業、行政等が一体となって子育て支援に取り組むための仕組みづくりを行おうとするものです。
特定不妊治療費助成 事業費 (児童家庭課)	79.0		79.0	23.2				保険適用外の特定不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の一部を助成しようとするものです。
妊産婦のメンタルヘル スケア推進事業費 (児童家庭課)		1.0	1.0		◎		◆	産後うつ等育児不安を抱えるハイリスク者に対する地域支援体制の整備を図ろうとするものです。
Ⅴ その他								
薬局機能情報提供事 業費 (保健衛生課)	3.8		3.8		○		◆	薬局の機能に関する情報提供システムを構築しようとするものです。
岩手県社会福祉事業 団自立化支援事業費 (地域福祉課)	1,254.4		1,254.4	1,398.2			◆	岩手県社会福祉事業団が将来の自立的経営を確立するまでの一定期間、利用者処遇水準を維持するために必要な支援を行おうとするものです。

いわての資源・潜在力を活かした経済的な自立の基盤づくり

予算総額 **58,525** 百万円 <対前年比 **106.6%**>

(6月補正予算額 **9,489** 百万円 **43** 事業) ※広域振興局事業含む

Point 01

「産業成長戦略」の着実な推進

凡例 6月補正額(6月現計額)
金額の単位は百万円

本県が強みとする産業や潜在力の高い産業を重点的に支援し、本県産業全体の成長を目指します。

■産業集積の促進

- ☆半導体関連産業創出推進事業費 【新規(当初)】 12.0 (15.1)
半導体関連産学官ネットワークの設置、アドバイザーによる技術指導による集積促進
- ☆企業立地促進奨励事業費補助 【継続】 307.0 (517.3)
市町村が誘致企業に助成する経費の一部を補助し、本県の企業集積を促進

■平泉の世界遺産登録

- ☆未知の奥・平泉観光振興事業費 【継続】 14.5 (15.5)
旅行商品の企画と誘客事業、国内外への情報発信、及び県内各地における観光客の受入体制の整備を進め、県内全域における観光産業の振興を図る

Point 02

県北・沿岸圏域における産業振興

県北・沿岸地域に潜在する資源を掘り起こし、その付加価値を高める取組みを強化します。

- ☆県北・沿岸地域観光力強化支援事業費 【新規(当初)】 10.8 (15.4)
観光力強化に向け、観光資源や地域に密着し、成功モデルの起点を作る
- ☆県北・沿岸地域食産業成長戦略事業費 【新規(当初)】 11.2 (13.7)
アドバイザー体制を強化し、地場の中核企業に対する密着支援を推進
- ☆県北・沿岸地域雇用開発促進支援事業費 【新規(6月)】 3.4 (3.4)
企業ニーズの把握と県や国の助成・融資制度の周知により、雇用の増加と創出を重点的に支援

Point 03

様々な課題への対応(中心市街地活性化・雇用対策)

中心市街地活性化や雇用対策など様々な課題への対応を進めます。

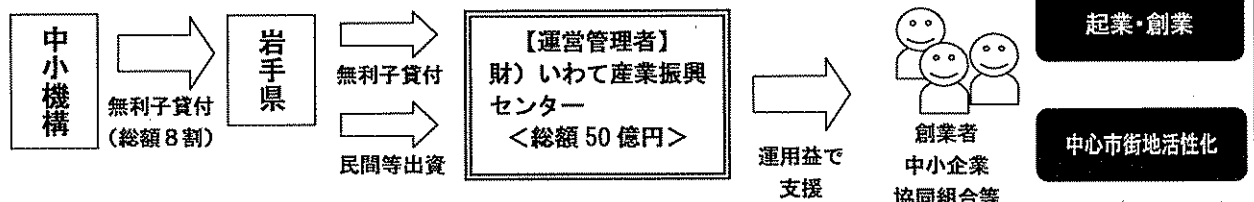
- ☆自律的まちづくりモデル創出支援事業費 【新規(6月)】 7.4 (7.4)
モデル地区を選定し、TMOが行う中心市街地活性化プロジェクトを推進
- ☆チャレンジド就業支援事業費(能力開発) 【継続】 10.8 (27.1)
知的障害者の職業訓練の実施及びコーディネータの配置し、障害者の就業を促進

Point 04

いわて希望ファンド(仮称)の創設

中小企業基盤整備機構の事業を活用し、総額 50 億円のファンドを組成、その運用益により、起業・創業や中心市街地活性化の支援を行います。

- ☆いわて希望ファンド(仮称)組成・推進事業費 【新規(6月)】 4,501.6 (4,501.6)



平成19年度商工労働観光部主要事業一覧(6月補正予算後)

<凡例> ☆=6月補正新規 ○=6月補正で増額、■=新規(当初予算で措置済)、□=継続(当初予算で措置済)

1 「産業成長戦略」の着実な推進			
	本県が強みとする産業や潜在力の高い産業を重点的に支援し、本県産業全体の成長を目指す		
	(1)ものづくり産業の振興		
	○自動車関連産業創出推進事業費	【継続 7.0 (50.2)】	科も課
	○半導体関連産業創出推進事業費	【新規 12.0 (15.1)】	科も課
	○企業立地促進奨励事業費補助	【継続 307.0 (517.3)】	企業立地推進課
	○自動車関連産業集積促進奨励事業費補助	【継続 45.0 (45.0)】	企業立地推進課
	○新夢県土いわて戦略的研究開発推進事業費	【継続 20.0 (117.5)】	科も課
	☆いわて発金属系生体材料事業化体制構築支援事業費	【新規 24.0 (24.0)】	科も課
	○北上川流域ものづくりネットワーク推進事業費	【継続 6.5 (10.0)】	商工企画室
	(2)観光産業の振興		
	□北東北大型観光キャンペーン事業費	【継続 0 (13.7)】	観光課
	☆東北観光推進機構負担金	【新規 5.2 (5.2)】	観光課
	○県北・沿岸地域観光力強化支援事業費	【新規 10.8 (15.4)】	観光課
	○未知の奥・平泉観光振興事業費	【継続 14.5 (15.5)】	観光課
	○国際観光推進事業費	【継続 14.4 (22.0)】	地域産業課
	■地域限定通訳案内士育成事業費	【新規 0 (2.9)】	地域産業課
	(3)食産業の振興		
	○県北・沿岸地域食産業成長戦略事業費	【新規 11.2 (13.7)】	地域産業課
	(4)環境産業の振興		
	○ペレットストーブ普及促進事業費	【継続 8.7 (9.7)】	地域産業課
	(5)海外経済交流の促進		
	☆中国大連市政府との人事交流事業費	【新規 4.0 (4.0)】	地域産業課
	○国際経済交流推進事業費	【継続 17.8 (17.8)】	地域産業課
2 県北・沿岸圏域の産業振興			
	県北・沿岸圏域の強みや可能性を活かした産業の振興(食産業、ものづくり産業、観光産業)		
	○県北・沿岸地域観光力強化支援事業費(再掲)	【新規 10.8 (15.4)】	観光課
	○県北・沿岸地域食産業成長戦略事業費(再掲)	【新規 11.2 (13.7)】	地域産業課
	○県北・沿岸地域起業化支援事業費	【継続 17.5 (20.0)】	経営支援課
	○県北・沿岸地域中小企業振興特別資金貸付金	【継続 322.5 (2,357.5)】	経営支援課
	☆県北地域産業支援強化事業費補助	【新規 1.9 (1.9)】	商工企画室
	○沿岸地域ものづくりネットワーク推進事業費	【新規 8.0 (11.9)】	商工企画室
	☆県北・沿岸地域雇用開発促進支援事業費	【新規 3.4 (3.4)】	労政能力開発課
3 中心市街地活性化・まちづくり			
	総合的な対策の実施、改正「まちづくり三法」を踏まえた市町村支援		
	□商店街自律再生支援事業費	【継続 0 (4.9)】	経営支援課
	☆広域まちづくり推進事業費	【新規 1.2 (1.2)】	経営支援課
	☆自律的まちづくりモデル創出支援事業費	【新規 7.4 (7.4)】	経営支援課
4 雇用対策・就業支援			
	「雇用の量」「雇用の質」の確保、若年者の定着・就労支援、障害者の就労支援		
	□ジョブカフェいわて管理運営費	【継続 0 (158.6)】	労政能力開発課
	□地域若年者雇用対策強化事業費	【継続 0 (35.1)】	労政能力開発課
	○チャレンジド就業支援事業費(意識啓発・就業支援センター)	【継続 8.1 (18.1)】	労政能力開発課
	○チャレンジド就業支援事業費(能力開発)	【継続 10.8 (27.1)】	労政能力開発課
	☆県北・沿岸地域雇用開発促進支援事業費(再掲)	【新規 3.4 (3.4)】	労政能力開発課
5 その他(横断的施策等)			
	地域資源を活かした産業の振興、伝統産業の育成支援		
	☆いわて希望ファンド(仮称)組成・推進事業費	【新規 4,501.6 (4,501.6)】	地域産業課
	■いわて工芸品普及振興事業費	【新規 0 (5.1)】	地域産業課
	■戦略的県産品販路拡大事業費	【新規 0 (6.6)】	地域産業課

平成19年度に実施する主要事業（商工労働観光部）

※6月補正新規：◎、当初新規○
 ※6月補正あり：ゴシック

（単位：百万円）

事業名	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単独	事業内容
I「産業成長戦略」の着実な推進								
(1)ものづくり産業の振興								
いわて産業人材育成事業費 （商工企画室）	8.9		8.9	12.9				◆ 多様で厚みのある産業集積実現のための 基盤となる「高度な産業人材」を育成す る。 ・いわて産業人材育成会議の開催 ・いわてものづくりアカデミーの開催 補助先：（財）いわて産業振興センター
いわてジュニアマイスター 育成事業費 （商工企画室）	0.5	1.5	2.0	2.9				◆ 義務教育段階から工業高校等までにいた る技術・技能指導により、高度な技術・ 技能を有する優秀なものづくり人材を育 成する。 ・工業高校における技能講習会 ・県内小中学校のものづくり企業の見学
北上川流域ものづくりネッ トワーク推進事業費 （商工企画室）	3.5	6.5	10.0	14.2				◆ 「北上川流域ものづくりネットワーク」 を推進母体として、産業人材育成関係事 業の企画実施、会員間の連絡調整、協力 企業の開拓を行う。 ・ものづくりネットワークコーディネー タの配置
ものづくり高度技術者育成 支援事業費補助 （商工企画室）		5.5	5.5	6.0				◆ 県内の中小企業が岩手大学大学院金型・ 鋳造工学専攻（ものづくり大学院）に従 業員を派遣し、高度技術者を育成しよう とする場合に、その経費の一部を補助す る。
自動車関連産業創出推進事 業費 （科学・ものづくり振興 課）	43.2	7.0	50.2	60.5				◆ 自動車生産管理に精通したコーディネー ターを招へいし、参入に意欲的な県内企 業に対し工程改善等の指導、県内中小企 業の人材をサプライヤー企業等に派遣し て行う人材育成に係る支援等を実施する ほか、近隣他県と連携した産学官ネッ トワークによる展示商談会の開催など自 動車関連産業の集積を推進する。
新しいわて自動車製造システ ム開発支援事業費 （科学・ものづくり振興 課）	8.1		8.1	14.3				◆ 自動車関連産業における生産性向上への 寄与度が高い金型等の関連技術の高度 化、高機能化を図る技術開発を行い、県 内企業の技術力向上を支援する。 委託先：（地独）岩手県工業技術センター
戦略的IT産業強化育成事業 費 （科学・ものづくり振興 課）	14.6		14.6	5.4			○	◆ 産学官ネットワークによる技術力の向 上、首都圏からの受注拡大体制の構築、 組込みソフト開発技術者の育成など、本 県IT産業が競争力を強化し、新たな市場 を開拓するための事業を推進する。 ・ソフトウェア開発業務取引支援事業 （取引サポーター、技術アドバイザーの 設置及び取引斡旋）補助先：（財）いわ て産業振興センター ・組込み技術者育成産学研修事業 補助先：備岩手ソフトウェアセンター
酸化亜鉛産業クラスター形 成事業費 （科学・ものづくり振興 課）	44.0		44.0	128.3				◆ 酸化亜鉛（ZnO）関連の有望な研究開発 成果について、産学官による実用化研究 開発の推進を集中的に支援し、その製品 化や県内での事業化を促進することによ り、国内外で競争力を発揮するZnO産 業クラスターの創出を推進する。 委託先：（地独）岩手県工業技術センター
半導体関連産業創出推進事 業費 （科学・ものづくり振興 課）	3.1	12.0	15.1				○	◆ 岩手の強みを発揮することができ、国際 的にも競争力があり成長が期待される 「半導体関連産業（半導体製造装置、半 導体デバイス、電子デバイス・部品な ど）」の集積促進を通じて、国内外に通 じる競争力の高いものづくり企業群を育 成する。 ・半導体関連産学官ネットワークの設立 ・アドバイザーによる技術指導 など

事業名	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単独	事業内容
戦略的事業化発展推進事業費 (経営支援課)	5.8	14.2	20.0	37.8			◆	他社と差別化できるビジネスモデルや商品・技術を有している企業について、戦略的な発展を促し、集中的な支援を行うことにより、地域のリーダー的企業の育成を図る。 ・(財)いわて産業振興センターが実施する支援事業に対する補助
知的財産活用促進事業費 (科学・ものづくり振興課)	6.8		6.8	2.8			◆	知的財産に係る啓蒙普及活動、相談、斡旋により知的財産の取得・活用や企業・大学・研究機関等が有する未利用特許などの技術移転の促進を図る。 ・特許流通アドバイザー、特許情報活用支援アドバイザーの配置 ・知的財産セミナーの開催
新夢県土いわて戦略的研究開発推進事業費 (科学・ものづくり振興課)	97.5	20.0	117.5	187.8			◆	大学等の研究シーズを生かし、産学官連携による産業化を図ろうとする有望な研究開発を適切に目利きし、資金面での援助を行う。 ・産学官連携研究開発プロジェクト事業(委託研究先:大学、県内の高等専門学校等、補助先:企業) ・夢県土いわて戦略的研究推進事業(委託先:大学、国独立行政法人等) ・プロモート機能強化・研究課題評価補助先:(財)いわて産業振興センター
地域イノベーション創出支援事業費補助 (科学・ものづくり振興課)	14.0		14.0				◆	岩手大学オリジナルシーズであるトリアジンチオールを活用し、北上川流域の基盤技術企業群が有する技術の高付加価値化とベンチャー企業の創出を推進するため、「地域イノベーション創出総合支援事業」(科学技術振興機構事業)について共同研究の促進等効果的な事業推進を図る。 補助先: 国立大学法人岩手大学
いわて発金属系生体材料事業化体制構築支援事業費 (科学・ものづくり振興課)		24.0	24.0		◎		◆	本県における金属系生体材料(コバルト合金)産業の創出を目指し、釜石及び県央エリアにおける事業化体制の構築を支援することにより、事業化の取組みを、より一層加速させる。
企業立地促進奨励事業費補助 (企業立地推進課)	210.3	307.0	517.3	108.2			◆	本県への企業集積を促進し、雇用の拡大と地域経済の活性化を図るため、市町村が誘致企業に助成する経費の一部を補助する。 ・県北・沿岸等 投資額の2/10以内、15,000万円限度 ・北上川流域等 投資額の1/10以内、15,000万円限度
自動車関連産業集積促進奨励事業費補助 (企業立地推進課)		45.0	45.0	104.7			◆	本県への企業の集積を促進し、雇用の拡大と地域経済の活性化を図るため、関連企業の裾野が広い自動車関連企業に対し、市町村が誘致企業に助成する経費の一部を補助する。 ・補助率 2/3
(2) 観光産業の振興								
北東北大型観光キャンペーン事業費 (観光課)	13.7		13.7	17.2			◆	JRグループ6社の協力を得て、「北東北デスティネーションキャンペーン(第5次)」を実施し、北東北ならではの自然・歴史・文化等優れた観光資源を広く全国に宣伝紹介することにより、北東北への更なる誘客を促進する。
東北観光推進機構負担金 (観光課)		5.2	5.2		◎		◆	観光産業の振興と東北経済の発展に寄与するため、東北の自治体と民間が一体となって設立する東北観光推進機構の負担金。
観光情報発信機能強化事業費 (観光課)	18.9		18.9		○		◆	きめ細かな観光情報をタイムリーに発信するため、県の観光ホームページを全面的に刷新・機能強化する。

事業名	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単独	事業内容
県北・沿岸地域観光力強化 支援事業費 (観光課)	4.6	10.8	15.4		○		◆	観光力(経営力・企画力・営業力)を強化するため、観光資源や地域に密着しながらキーマンを発掘し、観光産業の成功モデルの起点をつくる。 また、沿岸地域において、三陸鉄道と各地域を繋ぐ観光ネットワークを構築する。
未知の奥・平泉観光振興事業費 (観光課)	1.0	14.5	15.5	11.8			◆	平泉の文化遺産の世界遺産登録を契機として、平泉と他の地域を組み合わせた旅行商品の企画と誘客事業、国内外への情報発信、及び県内各地における観光客の受入体制の整備を進め、県内全域における観光産業の振興を図る。
国際観光推進事業費 (地域産業課)	7.5	14.4	22.0	25.7			◆	本県への外国人観光客の来訪促進を図るため、韓国、台湾、中国等の各国別の戦略に基づき、ミッション派遣事業や旅行エージェント招請事業、国際チャーター便歓迎支援事業等を実施する。
地域限定通訳案内士育成事業費 (地域産業課)	2.9		2.9		○		◆	外国人観光客の受け入れ態勢整備に向けて、試験に合格した都道府県の区域内のみで報酬を得て通訳案内士を行うことができる地域限定通訳案内士の試験を実施する。
(3) 食産業の振興								
県北・沿岸地域食産業成長 戦略事業費 (地域産業課)	2.5	11.2	13.7		○		◆	マーケットインの取組みを推進するため、岩手県産業創造アドバイザー体制を充実・強化し、地場の中核的企業等を中心に重点的に密着支援を行う。
(4) 環境関連産業の振興								
ペレットストーブ普及促進 事業費 (地域産業課)	1.0	8.7	9.7	22.7			◆	木質バイオマスのエネルギー利用を推進するため、ペレットストーブの普及促進を図る。 ・設置費補助 補助率1/4・1/2
(5) 海外経済交流の促進								
中国大連市政府との人事交 流事業費 (地域産業課)		4.0	4.0		◎		◆	岩手県と中国大連市との持続的な交流・発展基盤を構築するため、本県職員を大連市へ派遣する。
国際経済交流推進事業費 (地域産業課)		17.8	17.8	28.3			◆	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、アジア地域における県産品の販路拡大をはじめ、東アジアをターゲットとした県内企業の海外展開の支援、海外における総合ビジネスフェアなどを推進する。
II 県北・沿岸圏域の産業振興								
沿岸地域ものづくりネット ワーク推進事業費 (商工企画室)	4.0	8.0	11.9		○		◆	沿岸地域に産学官による「ものづくりネットワーク」を組織し、産業人材育成関係事業の企画実施、会員間の連絡調整、協力企業の開拓を行う。 ・ものづくりネットワークコーディネータの配置
県北・沿岸地域観光力強化 支援事業費【再掲】 (観光課)	4.6	10.8	15.4		○		◆	観光力(経営力・企画力・営業力)を強化するため、観光資源や地域に密着しながらキーマンを発掘し、観光産業の成功モデルの起点をつくる。 また、沿岸地域において、三陸鉄道と各地域を繋ぐ観光ネットワークを構築する。
県北・沿岸地域食産業成長 戦略事業費【再掲】 (地域産業課)	2.5	11.2	13.7		○		◆	マーケットインの取組みを推進するため、岩手県産業創造アドバイザー体制を充実・強化し、地場の中核的企業等を中心に重点的に密着支援する。

事業名	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単独	事業内容
県北・沿岸地域起業化支援 事業費 (経営支援課)	2.5	17.5	20.0				◆	県北・沿岸地域において、新たな事業に 取り組む起業家の育成や既存企業の新た な事業活動を推進するため、事業計画策 定や経営能力の向上を図るセミナーを開 催する。 ・委託先：(財)いわて産業振興センター
県北地域産業支援強化事業 費補助 (商工企画室)		1.9	1.9		◎		◆	県北地域の産業振興を図るため、いわ て産業振興センターとの連携のもと、ワ ンストップの産業支援機能を久慈・二戸 地域に整備する。
県北・沿岸地域中小企業振 興特別資金貸付金 (経営支援課)	2,035.0	322.5	2,357.5	265.0			◆	雇用及び事業拡大並びに新分野への進出 等を図ろうとする県北・沿岸地域の中小 企業に対し、事業資金を貸付するための 原資を金融機関に預託し、県北・沿岸地 域の振興を図る。 ・融資枠 4,000,000千円 ・貸付限度額 50,000千円
県北・沿岸地域雇用開発促進 支援事業費 (労政能力開発課)		3.4	3.4		◎		◆	産業振興施策を着実に雇用創出に結び付 けていくため、県北・沿岸圏域向けの県 や国の助成制度や融資制度を、県北・沿 岸圏域の事業主に対し周知し、雇用の増 加を支援していく。 特に雇用情勢の厳しい県北圏域につい ては、事業所訪問を行い、雇用創出に係 る企業ニーズを把握し、当該地域の産業 振興や人材育成策に反映させることによ り、雇用創出を重点的に支援していく。
III 中心市街地活性化・まちづくりの推進								
商店街自律再生支援事業費 (経営支援課)	4.9		4.9	1.6			◆	生活者に支持・選択される個店づくりや まちづくりに向けた自律的な取り組みを 支援する。 ・成功店モデル創出、波及事業(岩手県 商店街振興組合連合会補助等)
中心市街地活性化推進事業 費補助 (経営支援課)		1.5	1.5	3.2			◆	中心市街地活性化法に基づき中心市街地 活性化協議会構成員(まちづくり会社・ 商工会・商工会議所等)などが中心市街 地において行う中小商業活性化のための 各種事業を支援する。
広域まちづくり推進事業費 (経営支援課)		1.2	1.2		◎		◆	広域的なまちづくり検討に係る会議の実 施、運営等
自律的まちづくりモデル創 出支援事業費 (経営支援課)		7.4	7.4		◎		◆	モデル地区を選定し、地域のまちづくり 主体(旧TMO等)が行う中心市街地活 性化プロジェクトの推進を支援する。
IV 雇用対策・就業支援								
ジョブカフェいわて管理運 営費 (労政能力開発課)	158.6		158.6	38.2			◆	岩手労働局と連携して、若年者を対象に きめ細やかな就職相談、職業紹介等を行 うワンストップセンター「ジョブカフェ いわて」を管理・運営する。
地域ジョブカフェ管理運営 費 (労政能力開発課)	29.4		29.4	37.7			◆	地域の関係機関と連携して、若年者を中 心とした就業支援と地域産業の活性化を 行う地域ジョブカフェを管理・運営す る。
地域若年者雇用対策強化事 業費 (労政能力開発課)	35.1		35.1	39.8			◆	各地域にエリアジョブコーディネーター を配置して、地域視点により若年者の就 職活動を総合的に支援する。
チャレンジ就業支援事業 費【意識啓発・就業支援セ ンター】 (労政能力開発課)	10.0	8.1	18.1	15.4			◆	障害者の就業を促進するため、障害者就 業(・生活)支援センターを核とした地 域障害者就労支援体制を整備するととも に、就業支援サポーターの配置や地域障 害者就労支援ボランティアの育成により 地域支援力の強化を図る。

事業名	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単独	事業内容
チャレンジド就業支援事業費〔能力開発〕 (労政能力開発課)	16.3	10.8	27.1	32.1			◆	障害者の就業を促進するため、知的障害者を対象とした一年間の普通職業訓練短期課程を民間職業訓練機関等に委託して実施する。
チャレンジド就業支援事業費〔障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業〕 (労政能力開発課)	9.5		9.5	8.3				障害者の就業を促進するため、職業訓練法人や民間企業等に委託して、障害者の能力、適性、及び地域の障害者雇用のニーズに対応した短期の障害者委託訓練を実施する。
就職支援能力開発費 (労政能力開発課)	89.7		89.7	88.2				不安定就労若年者を対象とした日本版デュアルシステムの実施による就労支援、母子家庭の母等に対する職業能力開発による自立促進、離転職者の職業能力開発の実施による円滑な再就職支援を行う。
県北・沿岸地域雇用開発促進支援事業費【再掲】 (労政能力開発課)		3.4	3.4		◎		◆	産業振興施策を着実に雇用創出に結び付けていくため、県北・沿岸圏域向けの県や国の助成制度や融資制度を、県北・沿岸圏域の事業主に対し周知し、雇用の増加を支援していく。 特に雇用情勢の厳しい県北圏域については、事業所訪問を行い、雇用創出に係る企業ニーズを把握し、当該地域の産業振興や人材育成策に反映させることにより、雇用創出を重点的に支援していく。
V その他(分野横断的なもの含む)								
いわて希望ファンド(仮称)組成・推進事業費 (地域産業課)		4,501.6	4,501.6		◎		◆	起業・創業や新たな事業に取組む中小企業の新事業展開、中心市街地の地域活性化に対する取組みを支援するため、ファンドを組成し、その運用益より助成等を行う。
戦略的県産品販路拡大事業費 (地域産業課)	6.6		6.6		○		◆	県産品の販路拡大のため、県内外で商談会を開催するとともに、商品開発、販売活動等の支援を実施する。
いわて工芸品普及振興事業費 (地域産業課)	5.1		5.1		○		◆	本県の伝統工芸品生産者の技術等を活かし、専門家の提案を受けた商品企画・開発を行い、首都圏等への販路の開拓・情報発信を行う。
※ 広域振興局事業								
県央滞在型広域観光振興事業費補助 (盛岡地方振興局)		8.0	8.0		◎		◆	「健康・癒し」をテーマとした滞在型観光の拠点を整備するため、八幡平市及び雫石町に対して補助します。
未知の奥・平泉観光振興事業費 (県南広域振興局)		54.0	54.0		◎			世界遺産登録後の国内外からの観光客の受入態勢を整備するとともに、世界遺産登録を契機とした新たな広がりのあるイメージの形成や情報発信等を集中的に実施します。
県南広域ものづくり力強化対策事業費 (県南広域振興局)		17.1	17.1		◎		◆	自動車や半導体関連の成長産業を支え現地調達に応える中小企業を育成するため、管内支援機関・教育訓練機関との連携体制によりものづくり総合力を戦略的に強化するほか、ものづくり人材の安定確保・活用を目指した総合的な対策を講じます。
南いわての食戦略的産業育成事業費 (県南広域振興局)		8.1	8.1		◎		◆	従来の農業などの産業の垣根を取払い、戦略的な連携の促進により、付加価値の高い総合的な産業育成を推進し、食産業全体の活性化や競争力の強化を図ります。
沿岸圏域ものづくり産業振興事業費 (大船渡地方振興局)		15.0	15.0		◎		◆	沿岸圏域におけるものづくり産業の振興、産業人材の育成を図るとともに、販路開拓や新製品・新技術開発の支援を行います。
県北圏域着地型観光推進事業費 (久慈地方振興局)		12.1	12.1		◎		◆	県北圏域の地域資源を活用し着地型観光を推進するための仕組みづくりを支援するとともに、その受入態勢整備等の観光地づくりに取り組みます。
県北地域産業支援機能整備事業費 (二戸地方振興局)		12.0	12.0		◎		◆	企業経営の高度化や企業間連携に対する専門的な支援をワンストップで提供できる機能を県北圏域に整備するため、ジョブカフェ久慈の機能強化を図るとともに、カシオペア産業振興支援センターを整備します。

農林水産部 平成19年度6月補正予算のポイント

照会先	農林水産企画室
	企画担当、予算担当
	019-629-5621(企画), 5624(予算)

予算重点化の基本的考え方

- 本県農林水産業をリードする「担い手育成元年」と位置付け、次の集中的な支援に取り組みます。
 - ・農業：品目横断的経営安定対策等をテコとした個別経営体・集落営農組織の育成・レベルアップ
 - ・林業：地域の森林経営を担う地域けん引型林業経営体の育成・レベルアップ
 - ・漁業：地域営漁計画を実践する漁業経営体の育成
- 地域経済を支える基盤となる農林水産業の確立を目指し、「産業成長戦略」の実現と、「県北・沿岸圏域」の振興に向けた取組みを展開します。

重点化する施策と推進事業

凡例: ■ 国庫新規(6月) □ 国庫継続 ◆ 県単新規(6月) ◇ 県単新規(当初) ○ 県単継続

Point I 農林水産業をリードする担い手の育成 ～生産者から経営者へ～

- 「品目横断的経営安定対策」など、国の担い手支援策を最大限活用しつつ、本県の農林漁業「担い手育成ビジョン」で位置づけた経営体を集中的に支援。

	補正額	(6月現計額)
・担い手育成基盤整備(ほ場整備)の促進	■	□
・地域営漁計画に基づく担い手への漁場集積	◆	◇
・地域営漁計画に基づく担い手への漁場集積	◆	◇
・地域営漁計画に基づく担い手への漁場集積	◆	◇

Point II 消費者・市場を重視した競争力ある産地づくりの強化 ～産地力アップ～

- 岩手らしさを活かした新たな作目・技術の導入を支援。

	補正額	(6月現計額)
・NPO等による産地づくり支援制度の創設	◆	◇
・粗飼料多給による短角牛肉生産新技術の普及	◆	◇
- 消費者ニーズに対応した販路の拡大や、食の安全・安心の高度化の取組みを支援。

・「食のプロフェッショナルチーム」の設置	◆	◇
・食材総合WEBによる情報発信	◆	◇
・環境に優しい農業生産の取組み支援	■	□
・県産製材品の生産拡大と販促活動の支援	◆	◇
・ナマコの増殖技術の開発	◇	◇
- 海外における本県農林水産物のブランド化

・東アジアをターゲットとした輸出の促進	◆	◇
---------------------	---	---

Point III アグリビジネス関連産業の育成

- 地域資源を活かしたグリーン・ツーリズムやバイオマス利活用の産業化の取組みを支援。

	補正額	6月現計額
・グリーン・ツーリズムの高度化	◆	◇
・未利用木質資源の燃料用チップ利用	◆	◇

Point IV 農地・森林等生産基盤の保全活動の促進

- 森林・林業に対する理解向上を図るための情報の受発信や学習指導を支援。

	補正額	6月現計額
・森林環境学習アドバイザーの配置	◆	◇

地域経済を支える基盤となる農林水産業の確立

農林水産部 平成19年度に実施する主要事業

◎:6月補正新規 ○:当初新規(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単 独	事業内容
I 農林水産業をリードする担い手育成								
経営体育成基盤整備 事業費 (農村建設課)	6,851.5	536.6	7,388.1	8,130.6				農業の生産基盤である水田の大区画化や用排水路、農道等の整備を実施し、農地を高性能機械の導入による農作業の効率化や水管理の省力化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、高生産性農業の実現と、それを担う経営体の育成を図ります。
地域営漁計画推進特 別対策事業費補助 (水産振興課)	7.3	4.0	11.3		○		◆	零細経営体のグループ化(協業化等)や効率的な養殖システム導入等を内容とする漁協の地域営漁計画の実行に必要な養殖施設及び養殖共同作業船整備に要する経費に対して補助を行います。
広域漁港整備事業費 (漁港漁村課)	1,788.3	356.7	2,145.0	2,004.2				広域的な利用が図られる漁港と、当該漁港と密接な関係を有する漁場を一体的かつ効率的、効果的に整備します。
II 消費者・市場を重視した競争力のある産地づくり								
食のマーケティング 推進事業費 (流通課)		4.7	4.7		◎		◆	首都圏の量販店バイヤーOB等で構成する「食のプロフェッショナルチーム」を設置し、食品販売現場における民間のノウハウを活用しながら、産地加工・商品開発・生産出荷組織の強化に取り組み、県外の量販店や外食事業者等と直結した取引の拡大を図ります。
いわて農林水産物販 路拡大事業費 (流通課)		4.3	4.3		◎		◆	県産農林水産物を広く情報発信するための食材の総合ポータルサイトを開設するとともに、販路拡大のための実需者向けの情報誌を発行します。
いわて食育増進事業 費 (流通課)		5.7	5.7		◎		◆	これまで地域を挙げて取り組んできた地産地消や食育の成果を活かし、東京都の食育推進とタイアップして「県産食材」と「食育」をセットで供給する取り組みを推進します。
いわて農林水産ブラン ド輸出促進事業費 (流通課)		18.4	18.4		◎		◆	本県の農林水産物について、国内よりも有利な販売が期待できる国・地域での販路拡大大策及び評価向上対策を実施することにより、海外における岩手ブランドを確立し、本県の農林水産業者の所得向上を図ります。
環境と共生する産地 づくり確立事業費 (農業普及技術課)		112.6	112.6		◎			「農地・水・環境保全向上対策」の活用により、地域でまとまりをもって取り組む環境にやさしい農業生産の取組みを支援します。また、環境と共生する産地づくりの理念・基本計画を策定し、これに基づく全県運動を展開します。

事業名 (担当課)	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単 独	事業内容
いわての園芸産地力 強化推進事業費 (農産園芸課)		3.0	3.0		◎		◆	岩手の「結の精神」と「地域力」を生かし、ベテラン農家を指南役として新規参入者や技術熟練未達者を指導するシステム(エルダー制度)づくりをNPO組織と協働し、全県的に展開します。
いわて短角和牛産地 強化対策事業費 (畜産課)	10.0	14.3	24.3	24.4			◆	粗飼料多給肥育技術による高付加価値牛肉の生産を進めるとともに、遺伝資源を活用した種雄牛の造成を進めます。
畜産基盤再編総合整備 事業費 (畜産課)	759.4	113.6	873.0	826.0				飼料基盤に立脚した効率的な畜産経営体の重点的な育成及びこれを核とした畜産主産地の整備を行うため、草地造成整備等の基盤整備及び畜舎等の施設整備を、総合的に実施します。
牛海綿状脳症防疫対策 事業費 (畜産課)	13.3	24.1	37.4	53.9				牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき24ヶ月齢以上の死亡牛のBSE検査を行い、BSEの浸潤状況を把握するとともに、防疫対策を的確に実施します。
森の国いわて木材流通 拡大促進事業費 (林業振興課)		3.4	3.4		◎		◆	県産製材品の生産拡大のため、製品開発や販路拡大に取り組む地域材供給グループ等の活動を支援するとともに、県産材利用促進のための商談会を開催します。
ナマコ産地づくり推進 事業費 (水産振興課)	9.0	3.3	12.3		○		◆	ナマコの種苗量産技術を開発するとともに、種苗放流・操業試験を通じて種苗放流効果の実証を行い、投資効率の高い増殖モデルの確立を目指します。
栽培漁業推進事業費 (水産振興課)	125.1	14.0	139.1	181.3			◆	本県漁業の重要施策である「つくり育てる漁業」を推進するため、必要な技術開発及び種苗放流事業の定着化を図ります。 また、(社)岩手県栽培漁業協会に対し、種苗生産等の業務委託を行うとともに、ヒラメ栽培漁業負担金の支出や短期運転資金の貸付け等を行います。
前浜資源活用連携促進 事業費 (釜石地方振興局)		13.6	13.6		◎		◆	市場ニーズにあった良質な水産物を安定的に供給する生産体制と、漁協等と水産加工業者等との連携による付加価値向上の仕組みを圏域内に構築するため、モデル事業等を行います。
Ⅲ アグリビジネス関連産業の育成								
いわてグリーン・ツー リズムレベルアップ事 業費 (農業振興課)		3.9	3.9		◎		◆	都市と農山漁村との交流を拡大するため、民間推進主体の機能強化や受入農林漁家等の拡大、グリーン・ツーリズムのビジネス化を促進します。

事業名 (担当課)	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単 独	事業内容
いわて燃料チップ産 業確立事業費補助 (林業振興課)		2.3	2.3		◎		◆	伐採現場の残材等未利用木質資源を燃料用 チップの原料に利用するための実証事業を支援 します。
IV 農地・森林等基盤の保全								
いわて森林環境学習 推進事業費 (森林整備課)		5.0	5.0		◎		◆	森林の地球温暖化防止対策に果たす役割を伝 えるとともに、森林・林業に対する理解向上を図 るため、森林環境学習に対する情報の受発信や 学習指導を行う、森林環境学習アドバイザーを配 置します。
森林整備事業費 (森林整備課)	970.2	400.0	1,370.2	1,488.7				森林資源の充実及び森林の公益的機能の維 持・増進を図り、山村地域の経済を振興するた め、人工造林、保育、天然林整備等の実施に必 要な経費に対して補助を行います。
治山事業費 (森林保全課)	1,086.7	1,271.0	2,357.7	2,604.1				山地災害を防止し、安全で住みよい県土の確 保及び定住条件の整備を図るため、山地治山、 保安林整備、水源地域整備等を行います。

●●6月補正予算の要点●●

●公共事業の厳格な選択と戦略的な集中

”投資効果の早期発現に直結する事業箇所への厳選と重点投資”

区分	H19当初	6月補正	計	備考
継続	308	46	354	H19完了箇所数:当初83→6月補正後107
新規	17	39	56	H18当初(57箇所)比較で98%
計	325	85	410	H18当初(502箇所)比較で82%

区分	H19当初	6月補正	計	備考
継続	54,304	8,839	63,143	
新規	895	2,165	3,060	2,165のうち、6月新規箇所分1,765、当初新規箇所分400
計	55,199	11,004	66,203	

[参考:圏域別の状況]

圏域	補正後予算額(百万円)	シェア	新規採択(箇所)	シェア	人口(人)	シェア
県北・沿岸	22,851	35%	27	48%	366,315	26%
県央・県南	43,352	65%	29	52%	1,018,726	74%

災害に強い県土づくり

- 地震・津波対策
 - ・三陸高潮対策事業
 - 織笠川 織笠水門(山田町) 整備推進
 - ・木造住宅耐震診断支援事業
- 洪水土砂災害対策
 - ・道路災害防除事業
 - (一)野田長内線 小袖(久慈市) **新規(6月)**
 - (主)岩泉平井賀普代線 北山崎(田野畑村) **完成**
 - ・凍雪害対策事業
 - (国)106号 区界(盛岡市) **新規(6月)**
 - ・砂防事業
 - 天神の沢(釜石市) **新規(6月)**
 - ・がけ崩れ危険住宅移転促進事業
- 被災箇所の早期復旧
 - ・河川激甚災害対策特別緊急事業
 - 砂鉄川 東山(一関市) **完成**

県北・沿岸振興

- 沿岸縦貫幹線道路へのアクセス整備
 - ・道路改築事業等
 - (国)106号 宮古西道路(宮古市) 整備推進
 - (主)大船渡広田陸前高田線 船河原(陸前高田市) **完成**
- 産業振興支援
 - ・道路改築事業等(地域振興支援道路ネットワーク整備)
 - (一)花輪千徳線 長沢(宮古市) **完成**
 - ・道路改築事業等(観光産業支援)
 - (主)久慈岩泉線 龍泉洞(岩泉町) 整備推進
 - ・農林道整備(一次産業振興支援)
 - (農道)松石2期線(岩泉町) 整備推進
- 災害に強い県土づくりの実現
 - ・砂防事業
 - 垂井ヶ沢(陸前高田市) **新規(6月)**
 - ・海岸高潮対策
 - 野田海岸(野田村) 整備推進

産業の振興を支援する交通ネットワークの構築

- 港湾と内陸を結ぶ物流ネットワークの構築
 - ・港湾改修事業
 - 大船渡港 永浜・山口地区(大船渡市) 整備推進
 - ・道路改築事業等(物流支援交流促進)
 - (国)283号 新坂矢沢(花巻市)・菖蒲沢(遠野市) **完成**
 - (国)397号 高屋敷(住田町)・赤金(奥州市) 整備推進
- 一次産業や観光振興を支援するネットワークの構築
 - ・道路改築事業等
 - (主)一関北上線 舞川(一関市) 整備推進
 - (主)大船渡広田陸前高田線 小友(陸前高田市) 整備推進
 - (国)340号 土淵バイパス(遠野市) **新規(6月)**
 - ・農林道整備事業
 - (林道)金矢・大沢線(花巻市) **完成**
 - (農道)日向川西線(奥州市) **完成**

戦略的な維持管理

- 維持管理関係予算への重点配分
 - ・橋梁補修事業
 - 556百万円(2,206百万円) [(Ⓔ)当初:2,065百万円]
 - ・道路等・河川等維持管理関係予算
 - 893百万円(11,330百万円) [(Ⓔ)当初10,272百万円]

快適な生活環境と都市基盤を整備

- ユニバーサルデザインの推進
 - ・公営住宅建設事業
 - 県営鳴石アパート(陸前高田市) **完成**
 - ・街路事業(電線共同溝整備)
 - (国)281号 新町(久慈市) 整備推進

※ 事業名の次の金額は、6月補正額。()内の金額は、6月現計額。

県土整備部 平成19年度に実施する主要事業

凡例 : 6月補正新規⇒◎、当初新規⇒○

(単位: 百万円)

事業名 (担当課)	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単 独	事業の内容
○ 安全・安心な県土づくり								
海岸事業 (河川課)	1,040.4	234.6	1,275.0	1,337.3				津波や高潮災害の防止のため、平内海岸等の海岸施設や大船渡市の津波防災ステーションの整備を行います。
三陸高潮対策事業 (河川課)	100.0	40.0	140.0	490.0				津波や高潮災害の防止のため、織笠川などの三陸沿岸の河川の水門や防潮堤等の河川整備を行います。
河川激甚災害対策特別 緊急事業 (河川課)	142.2	350.0	492.2	830.5				平成14年7月の台風6号の洪水により激甚な災害が発生した地域(一関市東山砂鉄川)で、再度の災害を防止するため緊急に河川改修を行います。
河川改修事業 (河川課)	1,537.0	787.3	2,324.3	2,232.8			一部 ◆	中小河川での大雨による洪水の被害を防止するため、木賊川や岩崎川などの一級河川、閉伊川や川原川などの二級河川の改修整備を行います。
ダム建設事業 (河川課)	3,360.0	605.0	3,965.0	5,415.0				築川ダム、津付ダム、遠野第二ダムの建設を行います。
砂防事業 (砂防災害課)	1,048.0	25.0	1,073.0	1,262.0			一部 ◆	荒廃地域の保全及び土砂災害による被害を防止するため、砂防えん堤等の整備を行います。
急傾斜地崩壊対策事業 (砂防災害課)	428.2	12.0	440.2	579.3			一部 ◆	急傾斜の斜面に擁壁工等を実施し、崩壊による被害を防止します。
土砂災害対策基礎調査 (砂防災害課)	102.0	48.0	150.0	135.0				土砂災害警戒区域の指定等の土砂災害防止対策に必要な基礎調査を推進します。
交通安全施設整備事業 (道路環境課)	2,380.5	513.2	2,893.7	3,378.2			一部 ◆	歩行者などの交通の安全を確保するため、自歩道の整備などを行います。
道路災害防除事業 (道路環境課)	861.1	529.4	1,390.5	970.0			一部 ◆	落石等交通に著しい支障を及ぼす恐れのある箇所の防災工事を行います。
凍雪害対策事業 (道路環境課)	507.3	635.0	1,142.3	1,638.8			一部 ◆	道路の凍上を防止するため路盤を改良したり、風雪による交通の危険を解消するための防雪工事を行います。
がけ崩れ危険住宅移転 事業 (砂防災害課)		24.6	24.6	39.6			◆	がけ崩れ危険箇所に居住する住民との合意形成を図りながら、危険箇所からの住宅移転に係る経費の一部を補助します。
木造住宅耐震診断支援 事業 (建築住宅課)		6.1	6.1	6.1			◆	木造住宅の所有者が行なう「耐震診断」にかかる費用の一部を助成します。(耐震診断 900戸)
○ 産業振興の支援								
道路改築事業等 (道路建設課)	6,335.0	226.0	6,561.0	7,540.0				現道の拡幅、線形の改良、バイパスの建設等の道路整備を国の補助を受けて行います。 ・一般国道340号土淵バイパス ・一般国道107号大石拡幅 等
物流支援交流促進道路 整備事業等 (道路建設課)	1,158.0	3,116.5	4,274.5	5,235.1			◆	現道の拡幅、線形の改良、比較的小規模なバイパスの建設等の道路整備を県の単独事業として行います。 ・主要地方道一関北上線稲瀬 ・一般県道東和薄衣線七日町 等
地域振興支援道路ネッ トワーク整備事業 (道路建設課)	409.7	273.6	683.3	646.4			一部 ◆	県北・沿岸地域等において地域づくりを支援するため、地方振興局のプロジェクト事業と一体になって、関連する県道、農道、林道の交通ネットワークの整備を行います。(農道のみ補助) ・県道: 一般県道重茂半島線千鶏～浜川目 一般県道花輪千徳線長沢 ・農道: 東磐井地区 ・林道: 川目線
農道整備事業 (道路建設課)	1,096.3	105.0	1,201.3	1,036.3				農村における定住環境の改善を通して地域の活性化を図るため、基幹となる農道の新設及び改良を行い、農産物の集出荷、流通、加工の各段階、各施設を有機的に結びつけ、農業通作の効率化及び農産物流通の合理化を推進します。 ・広域農道(道整備交付金含む) 軽米九戸2期地区等 ・一般農道 大川目地区等

事業名 (担当課)	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単独	事業の内容
農農道整備事業 (道路建設課)	242.1		242.1	450.9				農村における通勤・通学などの利便性や集落間交流の促進など、農山村地域の生活環境の改善に資するため、農道の新設及び改良を行い、農産物の集出荷、流通、加工の各段階、各施設を有機的に結びつけるため、農産物流通の合理化を推進します。 ・大森3期地区等
林道整備事業 (道路建設課)	1,214.8		1,214.8	1,585.9				森林整備の基盤となる林道について、地域森林計画等に基づき、森林管理道(県営、市町村営)の新設、改築及び改良を推進します。
林業地域総合整備事業 (道路建設課)	1,771.7		1,771.7	1,641.6				林業生産性の向上及び山村地域の活性化に資するため、豊かな森林資源を活用するとともに、都市・山村交流の促進に配慮しながら森林基幹道等の林業生産基盤及び山村の生活基盤の整備を総合的に推進します。 ・森林基幹道「浪打姉帯線」等
ふるさと林道緊急 整備事業 (道路建設課)	300.0	235.5	535.5	799.3				◆ 山村地域の振興及び定住環境の改善に資するため、山村生活と密接に関連する地域の骨格的林道の整備(開設、改良及び舗装)を推進します。 ・志度前線等
新空港ターミナルビル 建設事業費補助 (空港課)	82.8		82.8		○			◆ 岩手県空港ターミナルビル(株)が行う新空港ターミナルビル建設に対し、国際線施設の整備、バリアフリー対策等に係る費用への補助を行います。
花巻空港整備事業 (空港課)	1,017.0		1,017.0	450.4			一部 ◆	◆ 新ターミナルのエプロン舗装等を行います。
花巻空港利用促進事業 (空港課)	16.0		16.0	22.4				◆ 官民一体となった花巻空港の利用促進を行うため岩手県花巻空港利用促進協議会の活動を支援します。
港湾改修事業 (港湾課)	395.0	68.0	463.0	1,080.5				県内港湾(大船渡港、宮古港、久慈港、小本港)の機能に応じ、岸壁などの港湾施設の整備を行います。 ・大船渡臨港道路
○ 戦略的な維持管理								
道路等・河川等維持 管理関係予算	10,436.6	893.2	11,329.7	10,272.2			一部 ◆	◆ 舗装や橋梁の補修、除雪、道路・河川・公園の除草やパトロールなど公共施設の維持補修や管理を行うほか、橋梁の適時適切な維持管理計画(アセットマネジメント)の基礎調査等を行います。
地域づくり緊急改善事 業 (県土整備企画室)	500.0		500.0	200.0				◆ 住民ニーズに的確かつ迅速に対応するため、道路・河川等の公共土木施設の改善を行います。
橋梁補修事業 (道路環境課)	1,650.0	556.0	2,206.0	2,065.0			一部 ◆	◆ 橋梁の震災対策、車両大型化対策及び機能維持のため、補強・補修工事を行います。
○ 快適な生活環境・都市基盤の整備								
過疎地域公共下水道 整備代行事業 (下水環境課)	260.1	7.2	267.3	887.4				過疎市町村に代わって、県が下水道の処理場及び幹線管渠の整備を行います。(4市町村)
浄化槽設置事業費補助 (下水環境課)	181.5		181.5	199.8				◆ 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、市町村が行う浄化槽整備に対して補助を行います。(31市町村、1,241基)
浄化槽下水道事業 債償還基金費補助 (下水環境課)	196.0		196.0	156.4				◆ 浄化槽の整備を効率的に進めるため、市町村が事業主体となる「浄化槽市町村整備推進事業」に係る下水道事業債償還基金の積立てに要する経費に対して補助を行います。(14市町村、1,299基)
農業集落排水事業 (下水環境課)	575.1		575.1	776.4				農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水等の処理施設及び管路の整備に要する経費に対して補助を行います。(21地区)
下水道事業債償還基金 補助(農業集落排水) (下水環境課)	481.6		481.6	548.2				◆ 農業集落排水施設の整備促進を図るため、市町村が下水道事業債の償還に充てるために設置している下水道事業債償還基金に対して補助を行います。(21地区)
下水道整備促進対策費 (下水環境課)	98.9	4.6	103.5	118.2				◆ 汚水処理に対する住民の意識高揚を図るため、汚水処理施設に関するフォーラムを開催するほか、市町村の下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積立て経費の補助等を行います。

事業名 (担当課)	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単独	事業の内容
公営住宅建設事業 (建築住宅課)	388.3	115.4	503.7	520.2			一部 ◆	居住水準の向上に向けて、鳴石団地（陸前高田市）などの県営住宅の整備を行います。
土地区画整理事業 (都市計画課)	338.0	202.0	540.0	332.0				盛岡南新都市地区の区画整理事業による計画的な市街地の形成を行う土地区画整理組合等への補助を行います。
街路事業 (都市計画課)	2,944.9	368.0	3,312.8	4,543.0			一部 ◆	都市計画事業として、向中野安倍館線仙北二丁目など市街地の中心となるような県道の整備や、渋滞ポイントの緩和のための整備を行います。
○ 建設業構造改革の推進								
建設業総合対策事業 (建設技術振興課)	29.1		29.1	32.9			◆	既存の建設業経営支援センター等と連携を図りながら、建設事業者の新分野進出・業種転換等の支援や雇用対策を総合的にを行います。
いわて建設業経営革新 特別資金貸付金 (建設技術振興課)	424.0		424.0				◆	新分野進出や新技術・新工法の開発などにより経営革新に取り組む県内建設業者に対し、所要資金の貸付を行います。
※ 広域振興局事業								
平泉世界遺産関連景観 緊急対策事業 (県南広域振興局)		86.9	86.9				◎ ◆	平泉文化遺産の世界遺産登録に向け、「景観に配慮した防護柵のガイドライン」に基づき、コアゾーン及びコアゾーン間を連絡する主要ルートの防護柵等道路付属物既存施設の改善・撤去を行なうとともに、市町管理施設の改善等に対して補助する。

総務部 平成 19 年度 6 月補正予算のポイント

照会先

総務室

管理担当

019 - 629 - 5034

平成 19 年度当初予算においては、事業の重点化・効率化に努めながら、積極的に取り組んでいるところですが、6 月補正予算では、そのなかでも緊急性、重要性の高い以下の事業に取り組んで参ります。

ポイント 1 総合的な防災対策の推進

地域防災力強化プロジェクト事業の実施

「一部新規 (6 月)」 20 百万円 (20 百万円)

発生確率の高い宮城県沖での大地震を想定した地震・津波防災対策

< 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進 >

① 危機管理・災害対応力の強化

◎ より実践的な防災訓練や図上訓練などの実施、防災危機管理セミナーの開催等

② 自主防災組織・消防団育成強化、防災関係機関との連携強化

◎ 住民参加による地域防災力形成事業、津波連絡協議会、地域防災指導者研修等

③ 防災意識の高揚

◎ ワークショップ等の開催、教育機関への津波教材の配布、国民保護フォーラムの開催等

ポイント 2 私立学校の振興

私立学校運営費補助 (特色ある幼児教育振興事業の実施)

「一部新規 (6 月)」

28 百万円 (4, 873 百万円)

幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる重要な時期であり、子どもを取り巻く環境の著しい変化等を踏まえ、なお一層、幼児教育の充実を図る必要がある。

本県の幼稚園児数の約 8 割を担う、私立幼稚園が行う幼時教育の充実を図る事業に対して補助を行う。

① 発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実

◎ 幼小連携事業 (教員の交流、小学校体験等)

◎ 基礎教育、情操教育の充実 (体力向上 (スイミング等)、音楽、絵画等に親しむ (農作業体験、花づくり等))

② 地域で支える幼児教育の推進

◎ 地域の人材、施設等の活用 (福祉施設などでの交流、世代間交流、地域伝統行事への参加等)

③ その他

◎ 認定子ども園に関する取組 (職員の資質向上、研修等)

※ 事業名の次の金額は、補正額。() 内の金額は、6 月現計額。

総務部 平成19年度に実施する主要事業

(単位:百万円)

事業名(担当課)	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単 独	事業の内容
次世代衛星系通信設備整備費 (総合防災室)	19.5	0.0	19.5	862.1			◆	岩手県防災行政情報ネットワークについて、衛星系無線設備の映像のデジタル化へ対応するため機器の更新を行うものです。
消防防災施設等整備事業費補助 (総合防災室)	4.0	0.0	4.0	4.0			◆	市町村等が行う救急業務高度化資機材緊急整備事業(高規格救急自動車・高度救命処理用資機材)に対し、補助しようとするものです。
地域防災力強化プロジェクト事業 (総合防災室)	0.0	20.0	20.0	0.0		◎	◆	高い確率で発生が予測されている宮城県沖地震・津波に対応するため、公助、共助、自助のそれぞれの分野のハード・ソフトの両面において事業を複合的に展開し、地域防災力を向上させるものです。
地方税特別滞納整理事業 (税務課)	1.1	0.0	1.1	0.0			◆	個人県民税及び市町村税の大口・特殊滞納事案の整理による税収確保を図りながら、市町村の徴収技術の一層の向上を図り、もって税源移譲に対応する体制づくりを行うものです。
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 (総務室)	4,466.3	0.0	4,466.3	4,561.2			◆	公立大学法人岩手県立大学に対して大学運営に必要な経費を交付金として交付するものです。
私立学校運営費補助 (総務室)	4,845.1	28.0	4,873.1	4,898.0			一部 ◆	私立の小学校、中学校、高等学校、養護学校、幼稚園及び専修学校の教育水準の向上を図り、私学の振興を促進するため、学校法人に対して運営費の一部を補助しようとするものです。
特色ある幼児教育振興事業 (総務室)		(28.0)	(28.0)			◎	◆	幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる重要な時期であり、子どもを取り巻く環境の著しい変化等を踏まえ、私立幼稚園が行う幼時教育の充実を図る事業に対して補助しようとするものです。
岩手県私学振興会貸付金 (総務室)	114.0	0.0	114.0	90.5			◆	県内の私立学校教育の振興を図るため、(社)岩手県私学振興会が行う貸付事業に要する原資を貸し付けるものです。
県債償還金 (予算調製課)	151,075.6	0.0	151,075.6	159,252.7			◆	県債の償還に要する経費(元金及び利子)です。
地方消費税清算金等諸支出金 (税務課)	28,735.0	0.0	28,735.0	27,830.5			◆	地方消費税清算金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等の経費です。

※ 新規欄の「○」は当初新規、「◎」は6月補正新規

かつて例を見ない凶悪事件の続発

高齢者の交通死亡事故多発

極めて憂慮すべき治安情勢

少年非行の悪質化・低年齢化

刑法犯認知件数は未だ高水準

治安回復の分水嶺

女性・子どもを対象とした性犯罪の多発

警察費予算額

平成19年度当初	29,598,176千円
6月補正	84,624千円
(6月現計)	(29,682,800千円)

安全な暮らしの実現

岩手県警察総合治安対策プログラム

～次世代に託せる「安心して暮らせる地域社会」を目指して～

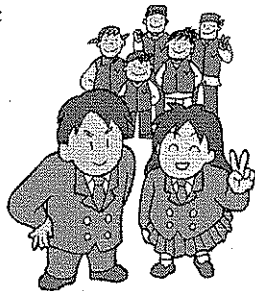
「安全・安心なまちづくり」の推進

19年度当初予算の実施事業

- 地図による犯罪情報提供システム整備
- 高齢者の安全確保対策推進事業
- 女性の安全確保対策推進事業

少年非行防止対策の推進

○少年非行防止「岩手方式」推進事業 1.5百万円 (1.5百万円)



19年度当初予算の実施事業

- スクールサポーター制度事業

悪質・重要犯罪の検挙対策の推進

○凶悪犯・盗犯捜査に要する経費 2.9百万円 (6.6百万円)

19年度当初予算の実施事業

- 統一地方選挙取締に要する経費

交通事故抑止対策の推進

○交通安全施設整備事業 77.1百万円 (966.5百万円)



19年度当初予算の実施事業

- 違法駐車対策事業

災害対策の推進

テロ対策の推進

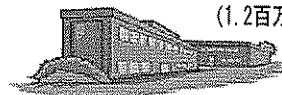
○地震・津波等災害救助警察部隊 1.9百万円 (1.9百万円)

19年度当初予算の実施事業

- 東北管区内広域緊急援助隊総合訓練

治安基盤の強化

○二戸警察署庁舎新築整備事業 1.2百万円 (1.2百万円)



19年度当初予算の実施事業

- 交番相談員増員
- 交番・駐在所の配置見直し
- 機動隊庁舎移転整備事業
- 警察車両更新整備

()内は6月現計予算額

警察本部 平成19年度に実施する主要事業

(単位:百万円)

事業名(担当課)	H19当初 予算額	H19.6月 予算額	H19.6月 現計	新規	一部 新規	単独	事業の内容
【「安全・安心なまちづくり」推進事業】 地図による犯罪情報提供システム整備 (生活安全部生活安全企画課)	5.6		5.6	○		◆	県内地域ごとの犯罪発生状況を地図データで提供するシステムを整備し、県民の自主防犯に対する支援を強化します。
【「安全・安心なまちづくり」推進事業】 高齢者の安全確保対策推進事業 (生活安全部生活安全企画課)	0.7		0.7	○		◆	高齢者犯罪被害防止推進委員を委嘱し、高齢者を対象とした振り込め詐欺や悪質商法等の被害にあわないための啓発活動を実施します。
【「安全・安心なまちづくり」推進事業】 女性の安全確保対策推進事業 (生活安全部生活安全企画課)	0.8		0.8	○		◆	女性を対象とした犯罪被害防止講習会を開催し、性犯罪等から女性を守る活動を推進します。
【「安全・安心なまちづくり」推進事業】 少年非行防止「岩手方式」推進事業 (生活安全部少年課)		1.5	1.5			◆	少年犯罪の再犯を防止するため、大学生ボランティアによる立ち直り支援活動や、関係機関と連携した諸施策等を推進します。
【「安全・安心なまちづくり」推進事業】 スクールサポーター制度事業 (生活安全部少年課)	4.6		4.6	○		◆	学校と連携して少年の非行防止対策や立ち直り支援活動、児童の安全確保対策等を推進するスクールサポーター制度を新設します。
【犯罪捜査取締費】 凶悪犯・盗犯捜査に要する経費 (刑事部刑事企画課)	3.7	2.9	6.6			◆	続発する凶悪犯罪や窃盗事件を徹底検挙するため、捜査資器材を整備します。
【犯罪捜査取締費】 統一地方選挙取締りに要する経費 (刑事部捜査第二課)	8.7		8.7	○		◆	選挙の自由と公正を確保するため、第16回統一地方選挙の選挙違反取締本部を設置して取締りを徹底します。
【交通警察費】 違法駐車対策事業 (交通部交通指導課)	13.9		13.9			◆	違法駐車対策を効果的に推進し、道路における良好な駐車秩序を確保します。
【交通安全施設整備費】 交通安全施設整備事業 (交通部交通規制課)	889.4	77.1	966.5			一部 ◆	交通事故の防止と交通の円滑化を図るため、交通安全施設を整備します。また、平泉世界遺産登録に関連し景観に配慮した信号機等の改修を行います。
【警察活動運営費】 地震・津波等災害救助警察部隊の装備資器材整備 (警備部警備課)		1.9	1.9			◆	宮城県沖地震等による災害発生時に備え、救難救助用装備の整備を進めます。
【警察活動運営費】 東北管区内広域緊急援助隊総合訓練 (警備部警備課)	4.1		4.1	○		◆	宮城県沖地震を想定し、東北各県の広域緊急援助隊と合同の災害救助訓練を行い、相互連携強化と技術向上を図ります。
【警察署庁舎整備事業費】 二戸警察署庁舎新築整備事業 (警務部会計課)		1.2	1.2	◎		◆	老朽化の著しい二戸警察署庁舎を移転整備します。
【「安全・安心なまちづくり」推進事業】 交番相談員増員 (生活安全部地域課)	6.4		6.4		○	◆	空き交番対策として県内3交番に交番相談員を増員配置し、地域住民のニーズに応える警察活動を推進します。
【交番、駐在所建設事業費】 交番・駐在所の配置見直し (生活安全部地域課)	74.1		74.1			◆	地域の実情や治安情勢の変化に対応するため、交番・駐在所の配置見直しを行い、治安基盤を強化します。
【警察署庁舎整備事業費】 機動隊庁舎移転整備事業 (警務部会計課)	52.5		52.5			◆	老朽・狭あい化の著しい機動隊庁舎を移転整備します。
【車両購入費】 警察車両更新整備 (警務部警務課)	26.6		26.6			◆	老朽化した警察車両14台を更新整備し、警察活動の機動力を確保します。

教育委員会 平成 19 年度 6 月補正予算のポイント

照会先

教育企画室

企画担当・予算財務担当

019 - 629 - 6105、6150

【平成 19 年度予算額】

(単位：百万円)

当初予算額	6月補正予算額	計	(参考) 平成 18 年度		
			当初予算額	比較増減額	比較増減率
148,247.8	870.3	149,118.1	152,765.2	△3,647.1	△2.4

重点的に取り組む主要課題

※今年度実施する主要な事業については、次ページ以降を参照ください。

◆学校教育の充実

- 児童生徒の学力向上：基礎・基本の着実な定着、目指す進路の実現 [地域おさらい教室支援事業など]
- キャリア教育の推進：発達段階に応じた勤労観・職業観の育成 [小中高キャリア教育地域ぐるみ推進事業など]
- 学校不適応対策の推進：問題行動の予防・改善 [学校不適応総合対策事業など]
- 特別支援教育の推進：障害の重度・重複化、多様化への対応 [盲・聾・養護学校医療的ケア体制整備事業など]

◆家庭教育等の充実

- 家庭・地域の教育力の向上：安全安心な居場所と多様な体験の場づくり [放課後子ども教室推進事業など]

◆文化・スポーツ等の振興

- 「平泉の文化遺産」の世界遺産の登録推進：登録に向けた着実な推進 [世界遺産登録推進事業など]
- 競技スポーツの強化：夢と感動を与えるスポーツ振興 [いわてスーパーキッズ発掘・育成事業など]

6 月補正予算の概要

◆考え方

主要課題に対応した施策に加え、次の「二大戦略」も踏まえた施策を積極的に展開します。

- 「新地域主義戦略」＝地域とともに教育に取り組む開放的で個性的な学校づくりを推進
- 「岩手ソフトパワー戦略」＝「岩手の文化」や「岩手の心」を発信する取組みを推進

◆6月補正予算で措置する主な事業

■いわてコミュニティ・スクール推進事業

6月補正額：24.8百万円
(6月現計額：24.8百万円) **新規(6月)**

学校長のリーダーシップのもとで、地域と連携した「いわてコミュニティ・スクール」の実現に向けて活動を支援します。

■伝統芸能伝承活動促進事業

6月補正額：1.8百万円
(6月現計額：1.8百万円) **新規(6月)**

伝統芸能の宝庫である本県の民俗芸能団体のネットワーク化を図り、県内外への発信を推進します。

■校舎建設及び校舎大規模改造事業

6月補正額：593.0百万円
(6月現計額：3,794.8百万円)

県立学校の耐震補強や大規模改造工事を実施します。
(大船渡高校など9校)

■柳之御所遺跡整備及び土地公有化事業

6月補正額：236.8百万円
(6月現計額：306.2百万円)

世界遺産のコアである柳之御所遺跡の史跡公園としての整備を推進します。

教育委員会 平成19年度に実施する主要事業 ※6月補正新規：◎、当初新規○
※6月補正あり：ゴシック

(単位：百万円)

事業名 (担当課)	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単独	事業の内容
1 児童・生徒の学力向上								
指導運営費（学習定着度状況調査） （学校教育室）	20.0		20.0	25.4			◆	小・中学校児童生徒を対象として学習定着度状況調査を実施します。 ・小学4・5年（国語・算数） ・中学1年（国語・数学・英語） ・中学2年（国語・社会・数学・理科・英語） ・中学3年（英語）
地域おさらい教室支援事業費 （学校教育室）	4.7		4.7	2.9			◆	児童生徒の学力向上を図るため、小学校及び中学校において、ボランティア等の人材を活用した課外授業を実施します。
県北沿岸地域人材育成事業費 （学校教育室）	10.5		10.5	15.0			◆	将来の県北、沿岸地域の産業振興や地域づくりを担う人材を育成するため、高い専門知識を習得するための大学等進学を実現できるよう、高校の取組を支援します。 ・対象高校 福岡、久慈、富古、釜石南、大船渡の5校（各ブロックの特に大学等進学希望者の多い学校） ・対象事業 サテライト授業の受信体制の構築など生徒に関する学習環境整備等
県政課題貢献人材育成事業費 （学校教育室）	12.6		12.6	18.0			◆	県政の課題である、地域医療を担う医師や、県民の暮らしを守る活動をする弁護士、高度で専門的な研究・技術者等、将来の本県を支える人材を育成するため、生徒の医学部や難関大学・学部への進学希望を実現できるよう、高校の取組を支援します。 ・対象高校 盛岡第一、盛岡第三、花巻北、黒沢尻北、水沢、一関第一の6校 ・対象事業 サテライト授業の受信体制の構築など生徒に関する学習環境整備等
進学目標達成推進事業費 （学校教育室）	7.0		7.0	13.5			◆	進学実績向上のため、県立高校が自校の課題に即した目標・計画を企画立案して行う取組みに対して支援します。 ・事業実施校 県北沿岸地域人材育成事業及び県政課題貢献人材育成事業の対象校を除く10校程度を選定
少人数学級（給与費対応） （教職員課）							○	小学校1年生に加え2年生にも35人学級を導入します。 配置教 68人
すこやかサポート推進事業費 （教職員課）	275.2		275.2	345.7			◆	小学校1年生及び多人数複式学級に非常勤講師を配置します。（※配置基準の見直し） ・小学校1年生に74人配置（30人超） ・複式学級に54人配置（14・15・16人複式学級を有する学校に1名） 合計 128人
小学校英語教育条件整備推進プラン （学校教育室）	26.7		26.7				○	県内40校程度を拠点校として2年間指定し、5・6学年の英語活動に係る年間35時間分の指導計画について、先導的・実践的に調査研究を行います。 ・プログラム作成、実践、報告書作成等 ・協議会開催、教材の整備等
いわてコミュニティ・スクール推進事業費 （学校教育室）		24.8	24.8				◎	◆ 県内の全小中学校が、いわて型コミュニティ・スクール（地域とともに教育に取り組む開放的で個性的な学校）に取り組むため、県内100校程度で行われる地域との連携活動を推進します。 ・特色ある地域との連携補助事業100校 ・校長研修会の実施

教育委員会 平成19年度に実施する主要事業

※6月補正初規：◎、当初初規○
※6月補正あり：ゴシック

(単位：百万円)

事業名 (担当課)	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単独	事業の内容
2. キャリア教育の推進								
小中高キャリア教育地域ぐるみ推進事業費 (学校教育室)	9.0		9.0	3.4				◆ 児童生徒の勤労観、職業観を育成するため、小学校段階から発育に応じた組織的・系統的なキャリア教育を学校、産業界、関係行政機関が一体となって推進します。 指定校：キャリアアドバイザーの活用、進路講演会、職場体験 推進協議会：地域フォーラムの開催、報告書の作成
高校生キャリアアップ支援事業費 (学校教育室)	5.9		5.9	6.3				◆ 高卒者をめぐる様々な就職問題に対応した進路指導の充実を図るため、就職希望者の在籍する高校でキャリアアップ講座(3講座)を継続実施するとともに、保護者に対する講演会や教員の指導力向上のための研修会を実施します。
就職支援相談員配置事業費 (学校教育室)	27.7		27.7	38.2				◆ 就職希望者の多い高等学校に就職支援相談員を配置し、求人開拓や進路相談等の支援を行い、新規卒業者の就職支援の充実を図ります。 ・配置校(拠点校) 25校 25人 ・活動内容 求人開拓、進路相談等の支援
ものづくり人材育成推進費 (学校教育室)	21.0		21.0				○	ものづくりを支える将来の専門的職業人及び地域産業界のニーズに応じた職業人の育成を実現するため、専門高校(工業高校)と地域産業界が連携したものづくり人材育成のための事業を実施します。 ・ものづくりの匠による実践授業、企業見学、工業高校設備整備等
3. 学校不登対策の推進と特別支援教育の充実								
児童生徒健全育成推進費(学校不登対総合対策事業)(学校教育室)	67.1		67.1				○	◆ 不登校等の学校不登対生徒が多い県内の公立中学校に「適対支援相談員」を配置し、中学校区の小学校に相談員が定期的に訪問し、相談活動を実施します。また、高等学校における相談等に対応するため県内5地区に高校カウンセラーを配置し地区内の高校に派遣します。 ・適対支援相談員配置校 55校 70人 ・高校カウンセラー配置数 5人
児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー配置事業)(学校教育室)	85.4		85.4	85.2				◆ 児童生徒の問題行動等の改善を図るため、臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラー及びスクールカウンセラーに準ずる者を、公立中学校及び県立高校に配置します。 ・配置校 90校 90人 ・配置基準 3学級以上の中学校で学校不登対の問題を抱える学校
児童生徒健全育成推進費(教育相談ハートケア推進事業)(学校教育室)	5.5		5.5	6.5				◆ 教員の研修講座の強化や関係機関との密接な連携、児童生徒への個別対応により、学校不登対状況の解消を図ります。 ・教育センターへの専任カウンセラー等の配置(専任カウンセラー3名、嘱託医1名) ・上級カウンセラー研修講座 ・中1ギャップ解消事業・ブロック別研修会
児童生徒健全育成推進費(問題を抱える子ども等の自立支援事業)(学校教育室)	22.0	1.6	23.6				○	◆ 不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待、高校中退の未然防止、早期発見・早期対応など、児童生徒の支援を行うための効果的な取組みについての調査研究を行います。

事業名 (担当課)	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単独	事業の内容
児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)(学校教育室)		1.6	1.6		◎			いじめ問題に悩む子どもや保護者等が、いつでも相談機関に相談できるよう、夜間・休日を含めて24時間対応可能とします。
特別支援教育推進事業費(盲・聾・養護学校医療的ケア体制整備事業)(学校教育室)	26.1		26.1	27.9				保護者の付き添い看護の負担軽減を図り、校内で経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の学習環境を整備するため、県立盲・聾・養護学校に看護師を配置します。 ・配置校 7校 22人 ・対象児童数 30人
特別支援教育推進事業費(特別支援かがやきプラン推進事業)(学校教育室)	42.7		42.7	50.8			◆	障害のある児童生徒への配慮ある対応を可能とするため、障害のある児童生徒が通常学級に在籍している小・中学校に非常勤職員を配置します。 ・配置人数 35人 ・配置基準 特殊学級が設置されていない小・中学校
特別支援教育推進事業費(学校・地域における特別支援教育充実事業)(学校教育室)	5.9		5.9		○		◆	盲・聾・養護学校の特別支援教育のセンター的機能を充実させることによって、地域内における学校等の特別支援教育体制を整備するとともに、幼稚園から高等学校までの特別支援教育の充実を図ります。 ・特別新教育ボランティア養成講座、コーディネーターネットワーク構築 ・幼稚園、小中高等学校職員を対象とした研修会の実施 ・特別支援教育サポーター配置事業等
4 家庭・地域の教育力の向上								
放課後子ども教室推進事業費(生涯学習文化課)	29.8		29.8		○			子どもたちが安全・安心に過ごすことのできる居場所を設置するため、小学校の余裕教室等を活用し放課後や週末に、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに各種体験活動や勉強、スポーツ・文化活動等の取り組みを実施します。 ・実施予定 23市町村130教室
5 平泉文化遺産の世界遺産の登録推進								
世界遺産登録推進事業費(生涯学習文化課)	23.9		23.9	27.6				「平泉の文化遺産」の平成20年の世界遺産登録を実現するため、普及啓発事業等とおし平泉文化に対する県民の理解と関心を促し、世界遺産登録に向けた気運の醸成を図ります。 ・国際記念物遺跡会議(イコモス)による現地調査 ・巡回展の開催、シンポジウムの開催、世界遺産登録推進キャンペーン等
柳之御所遺跡整備調査事業費(生涯学習文化課)	59.0	136.8	195.8	258.7				国指定史跡柳之御所遺跡の史跡整備及び内容確認発掘調査を実施します。
柳之御所遺跡土地公有化事業費(生涯学習文化課)	10.4	99.9	110.3	175.7				国指定史跡柳之御所遺跡の完全な保全を図り、史跡整備の条件を整えるため、土地の公有化を進めます。
文化財保護推進費(伝統芸能伝承活動促進事業)(生涯学習文化課)		1.8	1.8		◎		◆	県民の文化芸術活動を一層振興するため、国・県指定の民俗芸能保持団体間のネットワークづくりを進め、地域を代表する伝統芸能を一堂に集めた公演会を開催します。
岩手芸術祭開催費(生涯学習文化課)	10.6	2.9	13.5	13.5			◆	県民に優れた芸術文化活動の成果を発表し、広く県民に鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催します。 また、開幕を広くアピールするため、開幕フェスティバルを開催します。

教育委員会 平成19年度に実施する主要事業

※6月補正新規：◎、当初新規○
※6月補正あり：ゴシック

(単位：百万円)

事業名 (担当課)	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18当初 予算額	新規	一部 新規	単独	事業の内容
6 競技スポーツの強化								
競技力向上対策事業費 (いわて スーパーキッズ発掘・育成事業) (スポーツ健康課)	3.4		3.4		○		◆	スポーツ医・科学理論に基づけられたサポートを基盤として、素質ある児童生徒の早期発掘・能力開発と継続的な育成強化によって競技力の向上を図ります。 ・対象 小学校5・6年生 ・いわてスーパーキッズ発掘・開発プログラム
その他								
指導運営費 (食の安全安心親子探 検隊事業) (スポーツ健康課)	2.4		2.4	3.5			◆	食に関する関心・理解度を高め、望ましい食習慣の推進を図るため、小学5・6年生児童及びその保護者を探検隊員とし、食の安全に関する実地調査を行います。 ・実施校 128校 (3年間で県内全435校で実施) ・調査内容 地場産の食材の生産・製造・流通・消費等
夢と活力あふれる学校づくり支援 事業費 (学校教育室)	29.4		29.4	42.0			◆	各県立学校が地域との連携協力のもとで、生徒個々の興味・関心、能力・適性に合致する教育課程や特別活動等を展開する学校づくりを支援します。 ・事業対象校 県立学校
学校評価システム推進事業費 (教職員課)	4.8		4.8	1.0			◆	学校評価に係る生徒及び保護者のアンケート等を効率よく処理するための学校評価システムを全県立学校に普及するための環境を整備します。
日本の次世代リーダー養成塾負担 金 (教育企画室)	1.0		1.0	1.3			◆	国内外で通用する日本の次世代リーダーを養成するため、福岡県に設置する「日本の次世代リーダー養成塾」に高校生10名を派遣し、2週間の集中プログラムを受講させ、自己表現、ディベート等の能力を養成します。 ・派遣人数 10名 (全国180名) ・派遣時期 平成19年7月
校舎建設事業費 (教育企画室)	3,110.7	264.2	3,374.9	751.1			◆	県立高等学校新整備計画に基づき、計画的に校舎改築等の整備を行います。 ・校舎等再編整備事業 5校 ・校舎耐震改築 2校 ・中高一貫校整備 1校
校舎大規模改造事業費 (教育企画室)	81.1	279.0	360.1	810.3			◆	老朽化が進んだ校舎の耐震化など、大規模な改修工事を行います。 校舎大規模改造⇒久慈高校長内校 下水道施設整備⇒前沢・軽米 産業教育施設大規模改造⇒盛岡工業 屋内運動場大規模改造⇒沼宮内・高田
松園養護学校整備事業 (教育企画室)	24.3		24.3		○		◆	松園養護学校の高等部設置に伴う施設整備を行います。 ・設計、地質調査等
特別支援学校施設整備費 (屋内運 動場大規模改造事業) (教育企画室)		49.8	49.8		◎			盛岡養護学校・みたけ養護学校の屋内運動場の耐震改修及び大規模改造を行います。
運動大好き岩手っ子育成事業費 (スポーツ健康課)	3.5		3.5	7.2			◆	児童生徒の体力・運動能力の向上のため、各小中学校ごとに体力向上に向けた実践活動に取り組みます。また、各小学校の実践活動を支援するため各教育事務所ごとに講習会等を開催し、教員の指導力の向上を図ります。

産業の振興や交流・連携による自立した地域を目指す4大広域振興圏

1 県央広域振興圏(盛岡地方振興局)

◎観光と農業、医療などと連携した健康・癒し型滞在観光の拠点づくりを支援します。

- ・ 県央滞在型広域観光振興事業費補助 【新規】 8.0百万円

2 県南広域振興圏(県南広域振興局)

◎平泉の世界遺産登録に向けた環境整備と観光客の受入態勢の整備等に取り組みます。

- ・ 未知の奥・平泉観光振興事業費 【新規】 54.0百万円
- ・ 平泉世界遺産関連景観緊急対策事業費 【新規】 164.0百万円

◎地域企業のものづくり技術力の強化と人材の育成等を推進します。

- ・ 県南広域ものづくり力強化対策事業費 【新規】 17.1百万円

◎農業と食産業の連携推進体制の構築と販路拡大支援等に取り組みます。

- ・ 南いわての食戦略的産業育成事業費 【新規】 8.1百万円

3 沿岸広域振興圏(大船渡・釜石・宮古地方振興局)

◎圏域のものづくり産業の振興、産業人材の育成等を推進します。

- ・ 沿岸圏域ものづくり産業振興事業費 【新規】 15.0百万円

◎水産物の付加価値の向上と安定的な生産体制の構築等に取り組みます。

- ・ 前浜資源活用連携促進事業費 【新規】 13.6百万円

4 県北広域振興圏(久慈・二戸地方振興局)

◎地域自ら情報発信し、地域の素材で旅行商品をつくるための仕組みづくり等を支援します。

- ・ 県北圏域着地型観光推進事業費 【新規】 12.1百万円

◎企業経営の高度化や企業間連携などにワンストップで支援できる機能を整備します。

- ・ 県北地域産業支援機能整備事業費 【新規】 11.9百万円

凡例

◎:6月補正新規事業

◆:県単独事業

広域振興局等 平成19年度に実施する主要事業

(単位:百万円)

事業名(担当振興局)	H19当初 予算額	H19.6月 補正額	H19.6月 現計	H18 予算額	新規	一部 新規	単 独	事業の内容
県央滞在型広域観光振興事業費補助 (盛岡地方振興局)		8.0	8.0		◎		◆	「健康・癒し」をテーマとした滞在型観光の拠点を整備するため、八幡平市及び雫石町に対して補助します。
未知の奥・平泉観光振興事業費 (県南広域振興局)		54.0	54.0		◎			世界遺産登録後の国内外からの観光客の受入態勢を整備するとともに、世界遺産登録を契機とした新たな広がりのあるイメージの形成や情報発信等を集中的に実施します。
県南広域ものづくり力強化対策事業費 (県南広域振興局)		17.1	17.1		◎		◆	自動車や半導体関連の成長産業を支え現地調達に応える中小企業を育成するため、管内支援機関・教育訓練機関との連携により、ものづくり総合力を戦略的に強化するほか、ものづくり人材の安定確保・活用を目指した総合的な対策を講じます。
南いわての食戦略的産業育成事業費 (県南広域振興局)		8.1	8.1		◎		◆	従来の農業などの産業の垣根を取り払い、戦略的な連携の促進により、付加価値の高い総合的な産業育成を推進し、食産業全体の活性化や競争力の強化を図ります。
平泉世界遺産関連景観緊急対策事業費 (県南広域振興局)		164.0	164.0		◎		◆	平泉文化遺産の世界遺産登録に向け、「景観に配慮した防護柵の整備ガイドライン」に基づき、コアゾーン及びコアゾーン間を連絡する主要ルートの防護柵等既存道路付属物の改善・撤去を行います。
沿岸圏域ものづくり産業振興事業費 (大船渡地方振興局)		15.0	15.0		◎		◆	沿岸圏域におけるものづくり産業の振興、産業人材の育成を図るとともに、販路開拓や新製品・新技術開発の支援を行います。
前浜資源活用連携促進事業費 (釜石地方振興局)		13.6	13.6		◎		◆	市場ニーズにあった良質な水産物を安定的に供給する生産体制と、漁協等と水産加工業者等との連携による付加価値向上の仕組みを圏域内に構築するため、モデル事業等を行います。
県北圏域着地型観光推進事業費 (久慈地方振興局)		12.1	12.1		◎		◆	県北圏域の地域資源を活用し着地型観光を推進するための仕組みづくりを支援するとともに、その受入態勢整備等の観光地づくりに取り組みます。
県北地域産業支援機能整備事業費 (二戸地方振興局)		11.9	11.9		◎		◆	企業経営の高度化や企業間連携に対する専門的な支援をワンストップで提供できる機能を県北圏域に整備するため、ジョブカフェ久慈の機能強化を図るとともに、カシオペア産業振興支援センターを整備します。